

第1章

東アフリカの農村変容と土地制度変革のアクター

——タンザニアを中心に——

はじめに

本章は、東アフリカで進展しつつある農村変容を、土地保有の制度上の変革を軸として分析しようとするものである。ここで東アフリカという地域を一応、イギリスによる植民地支配のもとにおかれ、種々の法制面で共通性の高いウガンダ、ケニア、タンザニアを指すものと限定するが、なかでも筆者が最近ミクロ・レベルでの農村調査を集中的に行っているタンザニアを、国家レベルの土地政策と農村あるいは農民との対応という面から、いわば代表事例として取り上げることにはしたい。本章で扱う土地保有をめぐる種々の問題の検討は、広くサハラ以南のアフリカ全域で最近になって表面化している問題の解明にも資することができると考えたい。

本章は二つの部分より成り立っている。前半では、アフリカの土地制度問題全般にかかわる問題を、いくつかの問題解明の鍵となるテーマを抜き出して検討を加える。土地制度変革のアクターという観点からいえば、ここで光をあてるのは、一方では世銀・IMF体制などといわれるような、アフリカが現在巻き込まれている国際的市場化の動きを推進するアクターである。また他方では、それは農民対国家の統治エリートという、しばしば互いに利害の異なる社会構成体のせめぎ合いとして、新土地法制定をめぐる政治経済的葛藤のうちにみられるアクターである。

本章の後半では、タンザニア北部の一農村に観察対象をしぼり、前半の部分で抜き出された諸問題点が、この特定の農村ではどのように発現しているか、を検討する。これによってより具体的なイメージを得ることを目指す。

本章で取り上げる一農村は、必ずしも上記の変化の渦中にある、問題の見えやすい農村とはいえず、どちらかといえば伝統を保持しつつ穏やかに変容しつつあるという点で、問題性の少ない場所かもしれない。しかしサハラ以南のアフリカに関しては、このような農村を典型的な事例として指示して間違いないと思う。

第1節 アフリカの土地制度

アフリカの土地保有の実態は複雑であり、また政策的な面でも、アフリカ諸国の土地制度は多様である。この状況を反映してか、アフリカにおける土地制度を包括的に、わかりやすく説明した著作は、ほとんどないに等しい。

最近の論文で、土地制度に対するアフリカ諸国のアプローチを整理したものとしてよく引用されるものに、G・フェダーとR・ノロンアによる「サハラ以南のアフリカにおける土地権利制度と農業発展」がある (Feder and Noronha [1987: 150])。同論文によれば、次の三つの主要タイプが認められるという。

- (1) 私的所有権の取得による土地登記を目ざして積極的にこれを推進する国 (コートジボワール、ケニア、マラウイなど)。
- (2) 種々の保有形態を認める国 (セネガル、スーダン、ボツワナ、ガーナ、レソト、リベリア、マリ、シエラレオネ、スワジランド、ウガンダ、ジンバブエ、カメルーン)。
- (3) 土地所有権を国家に与え、個人や集団は用益と占有の権利をもつ国 (エチオピア、モーリタニア、ナイジェリア、タンザニア、ザイール、ザンビア)。

以上の三つのタイプは、1980年代中ごろの状態を説明したものであり、その後の政策の変化によって、10年後の今日では違うタイプにシフトした国もある（例えば(3)から(2)に移ったザンビア）。また(2)と(3)には共通部分が多く、(2)において土着慣習法的制度が併存している場合には、そのもとにある個人や集団は用益と占有の権利をもつことを意味する。

いずれにしても、このタイプ分けは、土地制度の違いを国家レベルから大綱みに分類したものにならず、土地保有の実態は、よりミクロの個別土着社会のレベルで、その社会に加えられている政治経済的なインパクトの違いを考慮しながら分析を進めることによって、はじめて理解できるのだといえる。

一方、特徴としてサハラ以南のアフリカの土地制度に慣習法の占める割合が非常に大きいということは共通している。一般的にいて共同体的土地保有制度の存在が、共同体成員個々人に土地を用益する権利を与えてきたことによって生存権を保証し、相続の際には大きな土地保有面積は細分化され、農地保有面積とその質とに大きな個別格差が生まれるのを防いできたといってもよいであろう。しかし理念型としての共同体というのはどこにも存在せず、土地保有の実態は大きく変化している。この変化をもたらした要因としては、人口増加、換金作物ことに輸出向け作物生産の奨励、インフラの発展による物資流通が進んだこと、都市化が進展し、主要市場への距離が縮まったこと、などがあげられる（Luning [1965: 178]）。結果として土地紛争が激しさを増し、また少数者による土地の集積が大きな政治問題になってきている。こうして共同体的土地保有の慣習法による規範と土地紛争の現実との乖離が、あまりにも大きくなりつつあることに危機感が高まり、土地制度改革が多くのアフリカ諸国政府によって重要な課題になってきたのである。

アフリカの土地制度について、これまで農業発展との関連から、現在の制度が大きな制約となっているのではないかと、もし改革するとすれば、政府はいかなる法を制定すべきか、またもし制約となっていないとすれば、政府はどのような農業政策をとるべきか、といった問題がしばしば検討されてきた。これまでに明らかにされている、同問題に関する外国語文献は多いが、農業

発展への制約の有無については賛否両論に分かれており⁽¹⁾、なお具体的な多くの事例が提示され、検討されることが必要だとされている (Bruce [1988: 46-47])。さらに最近ではより広い政治経済的見地からの問題提示がなされている⁽²⁾。

第2節 東アフリカの農村変容と共同体的土地保有の問題

共同体的土地保有制度の欠陥あるいは時代遅れという観点から、その問題点をついた著作として代表的なものに、イギリスの『王立東アフリカ調査委員会1953-55年報告書』(いわゆるロイヤルコミッション・レポート) (British Government [1955])、また日本では赤羽裕の『低開発経済分析序説』(赤羽 [1971]) をあげることができる。しかしここに描かれた共同体的土地保有制度とは、ロイヤルコミッション・レポートの場合は、ヨーロッパ人入植による土地取り上げと、その後の植民地運営を経た1950年代のケニアのアフリカ人の状態を対象として検討したものといつてよく、赤羽裕の場合は、マックス・ウェーバーの概念を援用して、「理念型」としての共同体をそのまま分析の対象としたことに問題があるといつてよい⁽³⁾。

共同体的土地保有制度の問題をより客観的に、現実の問題となっている事項に即して検討するためには、ロイヤルコミッション・レポートのような政策提言型の、しかもマウマウ反乱時下ケニアという政治的意味合いの濃い報告書の考え方でなく、より緩やかな外部世界からの影響の包摂という形で農村が変容しつつある地域を取り上げる方がよいと思われるし、「理念型」の検討ではなく、生身のアクターが存在する特定の農村を詳しく検討し、事例研究を積み上げて帰納的に一般性を抽出する作業を行うことが、より重要だと思われる。

このような意味での事例研究として、以下では、筆者自身が1983年より現在まで15年にわたって調査の対象としてきた、タンザニア北部キリマンジャ

ロ州のパレ地域、なかでも北パレ山間農村を取り上げて検討を加えるつもりである。

この検討の方法としては、最近とくに欧米における先行研究のなかで、土地保有問題の取り上げ方に、政治経済論の視角とでも呼べる特徴が顕著にみられるので、本節ではまずその視角からみて問題とされている点を述べ、それらの議論に即して、自己のフィールドワークの結果を整理してみたい。

1. 共同体的土地制度における占有権の保証

慣習法に基づいた共同体的土地保有制度においては、重層的な保有権のため占有者のもつ土地用益権の保証 (security) が得られず、したがって占有者が農業への長期的投資を行わない、とする考え方がかなり一般的にみられ、そのため農業発展の阻害要因となる、という議論がなされてきた。また占有者に保証がないということは、土地を担保とした金融の道がないということであり、土地の移転あるいは売買の禁止という性格と相まって、土地を最も有効に使おうとする者が土地を得る手段をなくし、さらに環境を保全しようとするインセンティブもない (共有地の悲劇 <G. Hardinによるtragedy of the commons> という概念がしばしば援用される) とする考え方が打ち出されてきた (Besteman [1994: 484-485])。この保証がないという状態とは、占有者が、将来のいつの日にか、現在は保持している耕作、放牧、休閒、質入れ、譲渡などの権利を失うかもしれないという危機をもっている状態と定義することができる (Besteman[1994: 509])、これまでアフリカの農村で行われた多くの実態調査によれば上述のような占有権は慣習法上で強く保証されており、また共同体の社会的義務を果たしている場合はそれは大変強いと別の研究者は断言している (Besteman[1994: 490])。

したがって占有権の保証を崩すものは、人口増加、市場経済の浸透、土地の相対的不足などであるというよりは、政治経済的視角による論者が強調しているように政治権力への接近 (アクセス) の弱さであり、土地配分、紛争調

停、政府の開発計画のための土地調達、土地登記事業についての費用捻出、などの行為に際して、その接近度に大きな差があることに発する不公平が原因だと考えられる。ここに権力の平等化の一手段としての民主主義の問題がからまってくる。

占有権の保証の問題で見落とせないのは、性差の問題である。慣習法の多くは女性に土地の占有権を認めておらず、結婚によって夫の占有する土地の用益権を得るのみであるという慣習をもつ社会が多い。これらの社会では、夫との死別、あるいは離婚によって用益権を失う場合があり、これを補う仕組みとしてレビレート婚（死別した夫の兄弟と結婚して土地に対する権利を相続する）などが強制されたりする。しかしときには開発計画が女性の権利に注意を払わなかったために、それまで女性が保持していた土地の用益権の保証が失われることもある（Besteman[1994: 503-504], Carney [1988]）。

占有権の保証の問題は、現に占有権を保有していない未婚の若者などが、将来の活動として土地の耕作権などを得ることができるかどうかなど、未来に向けた問題としても検討しなければならないであろう。

国家が土地を開発目的のために調達するとき、占有権の方が私的所有権よりも補償額が少ないということはありうる。土地市場が成立していない地域では、国家が恣意的に決めた、立木いくら、家屋いくらというような低い補償額になりがちだといえ（Mabawonku and Yoshida[1990]）、この方が国家権力にとっては安価で都合がよいとして選択されやすいともいえる。

2. 共同体の性格

ここでは、共同体を農村の場に限定し、住民が血縁、地縁（領域）など生得的に属している基礎社会集団と定義する。共同体はクラン、リネージなどの親族集団を指すことが多いが、社会によってはクランを多数含む首長領のように領域の一体性・共同性が形成されて、地域共同体と呼ぶにふさわしいようになっている所もある。また本来血縁でない者も、祭祀を行うことによっ

て擬似的に血縁関係に包含されることも、アフリカではしばしば行われる。

農民はこのような共同体に属しているかぎりにおいて、土地を用益（耕作、放牧、休閒など）し、慣習上の贈り物を土地配分者に与えるなど一定の義務に服しさえすれば、意のままに土地の生産物を処分することができ、その用益権も相続されるという制度が、サハラ以南のアフリカに一般的にみられる。

土地保有の慣習法上の権利は、共同体の性格によって異なり、個々の具体的な状況に応じて成り立っているといわれる。B・ブロックは、これらの権利の内容を、(1)土地を配分する権利、(2)土地を使用(用益)する権利、(3)土地を処分する権利、(4)土地を復帰させる権利、に分けて分析することができる」と説明した（Brock[1969: 3-4]）。

土地の配分権は、当該共同体の政治体系のあり方に応じて、その権利の行使者が定まるが、ザンビアのロジにみられるように王制が存在するところでは、M・グラックマンが概念づけたように、すべての土地は王の土地であるとみなされると同時に、土地配分に関しては身分階層制に対応した階梯制が存在し、王から真近の下位階梯にある村長に分配され、さらに村長はその下位階梯にある家長へこれを分配する、という関係が成り立っている。首長制の政治体系を伝統にもっていた社会も、この配分権の分与については王制とほぼ同じであるといつてよいが、政府といえる組織をもたない、いわゆる分節的(segmentary)な政治体系をもっていた社会においては、クラン(氏族)の長、クランの長老会議、あるいはクランの構成単位であるリネージ(単系血縁集団、通常は6～7世代の深度で共通の祖先をもつ集団を指す)の長が土地配分の権利を行使していることが一般にみられる⁽⁴⁾。

東アフリカでは、19世紀末の植民地化に至るまでの社会集団(エスニック・グループ)の離合集散はかなり激しく、部族あるいは民族と呼ばれるようになった集団も、その構成は固まっていたはいなかった。成員、居住領域ともに移動が大きかったといつてよい。それが固定化したのは、植民地宗主国が統治の都合上、このようなエスニック・グループを地方行政の末端機構として整備したからであった。こうして首長のいなかった集団にも首長を任命し、村

落の境界をめぐる、しだいに排他性がみられるようになっていった（吉田 [1997: 4-5, 70-72]）。しかしいわゆる部族あるいは民族と呼ばれる、成員が通常10万から100万人以上にもものぼるエスニック・グループを土地保有制度上の共同体と位置づけるのは妥当ではない。むしろ家長に対し直接的配分権をもつリネージ長あるいは村長の管轄下にある集団を、土地保有制度上の共同体と考えた方が、実状に近いと思われる。

未墾地が潤沢にあるときは、土地の用益権は耕作を実行してから、その事実を土地配分者に認めてもらうことによって手に入れることができ、そのような用益権は一度認められれば、遺産として子孫に相続することができた。土地配分者は、多くの場合その付近の土地を最初に開いた者のリネージ長で、あとからその領域内に用益権を設定しようとする者は、草分け筋であるリネージ長、ある場合は村長から許可を得なければならなかった。こうして人口が増え、未墾地がなくなると、人々は他の地へ移動していくか、占有地を相続によって細分化していくかするようになる。住居を残して立ち去った家族が、長期間（3年間とする場合が多い）音沙汰もなく、戻ってこなかった場合は、土地の配分権をもつ者が復帰権を行使して、この立ち去ったと認定された者の土地の占有権を共同体に属する土地に復帰させることになる⁽⁵⁾。

近年アフリカの多くの国で、このような伝統的な土地配分者に代わるものとして、地方行政を国家の末端機構として再編し、土地の配分権を新たな行政機構に付与するような改革が行われている。行政村を全国的に確立させ、村評議会（Village Council）に土地配分権を与えたタンザニアの改革が、その好例である。この場合、村評議員の選挙をめぐる村内の政治や、実際の配分に影響を与える有力者の動きなどが、土地配分に大きくかかわってくる。

3. 土地保有の個別化の進展と賃借・売買の発生の意味

これは前に述べた、占有権の保証の強化と関連する問題である。土地保有に関する共同体の規制が弱まり、以前には一地片にいくつもの重層的な権利

が存在していたのが、その地片に対する集中的な労働投下が個人によってなされ、樹木作物などが植ええられるなど、資産価値が生じ、個人の権利が強化されるようになる。これを土地保有の個別化と呼ぶのである。結果として土地の質入れ、賃借などが盛んに行われるようになり、売買さえも行われるようになる。ただし売買には共同体内での売買と共同体外への売買があり、個別化の程度を理解するには、この二つを区別しなければならない。

慣習法のもとでは、土地の質入れや賃借は十分に認められていた。それは不時の不幸や祝い事に一時的に対処するための物資や金銭を生み出す方法でもあったし、また扶養家族数の増減という、人間の一生の家族サイクルに必然的にともなう土地の需要変化に対応する方法でもあった。こうして子供の多い世帯には、土地を借りることによって食糧生産を増やし、生存に必要な食糧自給を達成する道が開けていたのである。しかしこのような家族サイクルを要因とする土地保有の不均等性の形成は、扶養家族が成人して独立することによって世帯員数が減ったときに、土地を貸し手に返すことで解消されるわけであり、柔軟な仕組みであった。

しかしこのような場合と異なり、土地の集積を目的として賃借を行い、さらには財力、政治力を駆使してこのような土地を買収してしまうときは、共同体的土地保有制度を壊す力が働くことになる。あるいは現金収入を得られないほど零細な農民から、彼の弱みにつけ込んで土地を安く買いたたく、さらには土地紛争に際し裁判官の判定に政治的圧力を加えて、判定を自己に有利に導き、土地を無理矢理に取得してしまうなどの現象が現われたら、共同体による生存権の保証という有利な特徴は失われることになる。したがって土地保有の個別化が、どの程度進み、どのような影響を農村社会に与え、また農民層分解をどの程度促進しているかを事例研究により確定する作業が重要となるのである。

4. 農業生産の進展と農業金融

数年間耕作を続けたあと、その地片を休閑地にもどして、他の地片を開墾し作付けする、という形で、地味を減退させないように長期の輪作的な農業生産を続ける、いわゆる叢林休閑法という農法をとるかぎり、共同体的土地保有制度は非常に有効に機能する。しかし土地に対する人口圧が高まり、耕作する地片が固定され、そこに集約的労働が投下されるようになると、上記のような個別化の進展がみられ、共同体のもつ土地への規制は緩んでくる。

しかしこのことから、共同体的土地保有制度が農業発展の桎梏となる段階に入ったと一義的に断定することはできない。共同体的土地保有制度はその構成要素を変化させながら、柔軟に慣習を新たに作り出してゆき、農業発展に即した形態に変わってきているということもできる。共同体的土地保有制度のもとでは、コーヒーや茶、カシューナッツのような樹木作物の植え付けは禁じられると主張した論者も過去にはいたが、現実にはこれら樹木作物の小農による栽培は、共同体の瓦解をみずに進展している。タンザニアのキリマンジャロ州では、共同体的土地保有制度が存在するなかで、コーヒー栽培を自己の畑で行う農家数は、1923年には3000世帯程度であったものが、30年には1万世帯ほどに増加したのであった (Moore[1986: 119-121])。

土地集約的農業の進展に重要と考えられるのは、土地の私的所有権の取得ではなく、土地占有権あるいは用益権に対する保証であるといえる。G・A・コルニアの最近の論文は、これまでに多く発表されたアフリカ農村を対象とした実態調査において、土地の私的所有権の付与が、より多くの農業生産投入財の使用、より多くの土地への投資、より大きい土地生産性をもたらしたという相関関係は、数量分析によって確定はできないと述べている (Cornia [1994: 229])。

しかし「用益権」の保証に土地改良が正の相関関係をもっていることは確かなようである。土地改良は短期の用益権のみもつ土地には行われず、長期

の用益権のある地片に行われることが多いといえる。この場合、最も高い数値を示したのは権利を相続できる土地で、売ることを目的とした土地ではなかったということは興味深い。

最近の高収量品種の導入は、以前にもまして、種子、肥料、農薬、運搬手段など生産投入財に対する農家の需要を高めつつある。これらを手に入れるために農業金融の手段が必要である。私的所有権付与の優位性を主張する論者は、これにより土地を担保に金融の道を開くことができ、他に信用を得る道がない小農も、銀行などのフォーマルな機関の融資を得ることができることを大きな利点とみなすのが常である。

しかしここで問題になるのは、私的所有権を付与している地域でも(例えばケニア)、小農に対する融資はリスクが大きく、実際にはほとんど融資を得る機会がないという状況があることである。担保となった土地を返済ができなくなった場合に強硬手段をとって没収することはほとんど不可能で、また債務者の親族がまわりに住んでいるなかで、その土地を銀行がよそ者に売るのは大変難しい。

また農業金融に関して融資総額が低く抑えられているとき、より大規模な土地をもち、裕福で政治的影響力も強い者が、融資の大部分を獲得してしまうことは、よくみられる事柄である(Okoth-Ogendo[1976])。アフリカの種々の事例でわかるが、このような富農は、その融資を農業生産の増強のために使うよりは、子弟の教育資金、あるいは商売など農業外の事業の拡大のためや、都市における住宅投資などに使ってしまうことが多いので、必ずしも農業発展を助けているとはいえない (Shipton[1992: 371-374])。

共同体的土地保有制度のもとでは、土地を担保にすることはほとんどできず、できても土地の質入れによる借金くらいであろう。この際に可能な融資を得る手段としては、対人信用によるインフォーマルな融資、協同組合などの連帯責任によるフォーマルな融資、副業をもつ者はその副業収入をあてにし、あるいは動産を担保としたインフォーマル、フォーマル双方の融資といったものに頼らざるをえない。都市部と同様に、現在農村部においても、イン

フォーマル金融の果たす役割はきわめて大きいといわれているが(松田[1996: 168-174], Shipton[1992: 364]), その実態を明らかにしたものは少ない。この場合多くは親族間の金の貸し借りか、数十人程度の仲間を集めて行う講 (rotating saving and credit institution) のようなものが大部分で、アジアに広くみられるような民間の高利貸しからの融資はあまりないと考えてよい (Yoshida[1984: 42-48])。サハラ以南のアフリカにおいては、アフリカ人の保有する土地に地税をかけている政策はほとんどみられない。土地の私有制と登録制を断行したケニアにしても、地税は存在しない。これは、土地を担保とする高利貸しが存在しないことを考え合わせた場合、土地というものが、いまだ宗教的な意味を色濃くもち、祖霊の宿る場所という観念を住民がもち続けていることの証左だといったら過言であろうか。

5. 土地不足と紛争

土地が相対的に不足してくると、住民は自己の占有地の境界に敏感になり、境界線上に垣根としての樹木を植えたり、フェンスを作ったりし、また権利関係をめぐって土地紛争が頻発するようになるといわれる。

土地紛争の事例を詳しく調べることにより、慣習法の変化の状況と同時に、制定法や行政が与えつつある影響を知ることができるが、その方法としては、下級裁判所に持ち込まれた土地をめぐる裁判の記録を検討することがきわめて有効であると思われる。この方法を用いた研究には、日本人によるアフリカ調査として、1967～68年という比較的早い時期に資料収集を行った大森元吉の、ウガンダ南西部キゲジ地域を対象とした社会人類学的研究『葛藤と変貌』があるが(大森[1990])、英文のものでは近年注目を集めたサリー・ムーアによるタンザニアのチャガ人の慣習の歴史的变化を扱った研究書(Moore[1986])が、方法論としての裁判記録の検討とその意味内容の考察とを、同時に徹底的に行っている。

より最近に書かれたものとしては、タンザニアのモロゴロ県の一村を扱っ

たJ・K・ファン・ドンヘによる1993年の論文があり(van Donge[1993]), また裁判記録ではなく村に設置された土地委員会の記録に頼ったものに, 同じモロゴロ県の別の村で, 都市近郊の土地問題に焦点をあてた泉かおりによる1998年の論文がある(Izumi[1998])。

ファン・ドンヘによれば, 土地保有に関する紛争の最も大きな原因は, 相続についてのものであるという(van Donge[1993: 205])。文書に記された証拠がある場合は少なく, 結局大勢の関係者が集められて証言をし, 裁判は長々と続き, その長さに耐え切れなくなって(金銭的にも時間的にも)裁判の継続を放棄した方が負けになる場合が多いという(van Donge[1993: 206])。不当な判決に従わせられるということがないという利点があるかもしれないが, このような長期にわたる裁判に要する農民の時間と金銭の負担は, 農業発展に好ましい状態でないことは明らかで, このために紛争処理のメカニズムの明確な設定とその透明性の確保が必要と考えられるのである。

ただ問題は簡単ではない。紛争を軽減する目的で推進されたケニア政府による土地測量・登記事業は, 公式記録と実態との間に大きな乖離を作り出しているという事実が, 最近つとに明らかにされている。その大きな原因は登記後に発生する, 相続などによる所有権の変更の未届けであるといわれるが, 土地権概念の転換がケニアでも住民によって円滑になされておらず, 土地紛争は後を絶たないのである(池野[1989])。

ここで注意を要するのは, 土地の権利に関する実態の第三者による証言の重要性であり, タンザニアの農村には, 非公式に現在でも村民の事情を熟知している長老らをメンバーとする紛争調停会議(Baraza la Usuluhishi, 最近では村でなく区(Ward)を単位とし⁶⁾, より広い範囲をカバーする紛争調停委員会(Kamati ya Usuluhishi)に再編された)が存在しており, 裁判所に持ち出される前に, 民事紛争を調停することが行われている。多くの紛争はこうして裁判所で扱われることなく, 慣習法の世界で解決されているのである。

タンザニアにおいては, 1975年の「村およびウジャマー村法」により集村化と村行政の整備が行われ, 新たに村評議会(Village Council)による土地配

分がなされ、それまで慣習法により保有していた占有権が消滅させられたところが多い。これが今日のタンザニア農村において新たな土地紛争の種になっている (Lwoga[1985: 55-80])。

タンザニア政府は、1982年に地方行政法 (Local Government <District Authorities> Act) を制定して、75年法は廃止されたが、村 (Village, スワヒリ語でKijiji) を占有権の配分主体とする方針は変わらず、とはいっても村全体の土地の測量はもとより、村内の各世帯の土地の測量もされていないのが通常であった。しかし87年になって、政府は、国内のすべての村の境界線を測量し、土地利用状況の測定、権利確定、登録を5年以内に行うというプログラムを決定した (Tanzania, Ministry of Lands, Housing and Urban Development [1991: 25])。ただこの決定は十分な準備がなくなされたと思われ、その実施は遅々として進まず、91年6月までに、全国の8471の登録村のうち、わずか1836村 (全体の22%) が村の境界線を測量したのみに終わった (Tanzania Government[1994: 46])。

1991年に大統領によって任命された、イッサ・シブジ (Issa Shivji) 教授を委員長とする「土地問題調査委員会」 (Presidential Commission of Inquiry into Land Matters) は、ウジャマー政策による集村化後の土地紛争状況について詳しい調査を行い、今後のあるべき土地法を勧告することを目的としていた。同委員会はとくに上記の村落ごとの土地利用計画を策定すべく測量などの作業を開始したやり方について厳しい評価を下した。同委員会報告書 (Tanzania Government[1994], 以下『シブジ・レポート』と呼ぶ) は、この土地利用計画策定作業が、既存の土地保有パターンを完全に無視し、土地計画技官によって率いられたチームは実際に用益権を保有する者の意見を求めず、上からの計画を住民に押しつけるものであったこと、計画の目的が未占有地をできるだけ広くとることであって、既存の農民の土地占有権を奪ってしまう手段となっていた (『シブジ・レポート』 pp. 48-50) と断定したのである。

この『シブジ・レポート』とは別に、特定の村での土地利用計画策定作業を調査した個人研究者の報告も存在する。土地利用地図が派遣された政府技

官によって作成されると、そこでは定められた利用目的以外の放牧、耕作、家屋建設を行うことを禁じられ、したがって計画作成後は土地慣習法は消滅させられることを指摘している。この村では作成された地図そのものに大きなずれがあり、村区が少なくとも4キロメートルほど実際とずれていること、大多数の村民は牛牧民で、村民として登録はしているが、乾季には村外で放牧をしており、土地利用計画によって村外の放牧地は使用できなくなる危険性をはらんでいること、政府による計画は村民に理解されておらず、村の指導者は土地登記は放牧地が他者(例えば大規模準国営小麦農場)に譲渡されてしまうのを防ぐために必要だと考えているが、実際には譲渡の条件を作り出しているのは政府のチームであることを指摘している(Johansson[1991: 29-32])。政府が市場自由化政策にコミットしていて、農村の土地の譲渡請求が大企業よりなされる場合などは、このような危険性は高まる。

土地紛争が、政府役人によってもたらされている例に、これとは全然種類の異なるものがある。それは土地配分権を付与された新しい責任者が、複数の者に同一地片を配分(double allocation)してしまうことがしばしば起こり、互いに譲らない配分を受けた者どうしが裁判で争うという例が増えてきたことである。この例は都市において頻発し、多くは職権を利用した汚職が原因であるが、現土地法はこのような事例を扱うためには不備であることが明らかになった(『シブジ・レポート』pp. 27-28)。

第3節 最近の市場経済化と土地立法の動き

1. 構造調整政策下の土地制度改革への圧力

以上みたような土地保有制度をめぐる問題を早急に解消しようとする、新たな国家レベルでの動きが、1980年代後半よりアフリカ諸国で目立ってきた。具体的には土地法を制定し、土地測量と登記を推進し、土地私有化と売買を

促進して、将来的には土地市場を確立することを目標とする動きである。

このように国家レベルで土地法を整備することが開発への必須の条件と考えるような思想が、世界銀行をはじめとする援助ドナー側から打ち出されるようになり、援助に頼って軒並みに構造調整政策を遂行中のアフリカ諸国政府も、土地立法に早急に取り組まざるをえない政治経済的環境が作り出されている。

構造調整政策は、ほとんど一律といってもよいほど共通に、以下の施策をその内容としている。一言でいえば、それは経済全面にわたる自由市場経済化であり、市場の役割を増大させ、政府による統制を撤廃して経済の活性化をはかり、財政赤字と国際収支赤字を減らすという政策である。このため、

- (1) 農産物価格や生産投入財価格の統制撤廃および農産物流通公社の廃止、
- (2) 輸入規制の段階的撤廃と対外為替交換率の切り下げと自由化、
- (3) 製造業製品価格の統制撤廃と輸出促進策導入、
- (4) 公営企業の改革ないし民営化、
- (5) 銀行利子率政策の改革、融資に関する政策的介入の撤廃、
- (6) 小さい政府を目的とする、公務員、公社職員などの人員削減による財政支出切り詰め、

(7) 教育、医療サービスなどの社会セクターに関する受益者負担、

などが、世銀・IMFからの構造調整融資を受けるための実施期限のついた必要条件（コンディショナリティー）として設定された。さらに融資の承認にあたっては「政治的民主化」を進めているか否かが重要視されるようになり、複数政党制の採用など政治制度の転換も要求されるようになった（佐藤[1995: 195-224]）。

このように構造調整政策の内容は、経済活動のあらゆる分野における国家介入の縮小であったが、これまで国家セクターが担ってきた経済活動を埋めるべき民間資本は、国内にほとんど育っていないのが現状である（原口[1995: 7]）。これまでとくに国内民間資本を育成するような政策をとってこなかった国家としては、この政策転換を準備なしに迎えたことが選択の幅をせばめ、

外国資本導入のため投資環境を整備し、投資の国境による障壁を撤廃する政策を推進する方向を、ほとんど例外なく選んだといっている⁽⁷⁾。

こうした政策課題から、1990年代初めになって、サハラ以南のアフリカ諸国の政府は、土地資源の効率的活用を唱えだすようになり、その主要な方法として土地制度の改革を立法によって行う意欲を示し始めたのである。もとより農地の効率的利用については、過去30年間の人口の急増による未利用地（とくに農耕適地における）の急速な減少で、伝統的な叢林休閒法に基づく農地の粗放的利用が成り立たなくなったことにより、漸進的な対応策が模索されていた。しかし以上にみた構造調整政策導入にともなう効率性の追求が、遂に社会的政治的に紛争の種となりやすい土地制度改革の分野にまで及んできたのである。

今までに述べたように、土地立法を推進するアクターとしては、土地の効率的利用を政策課題として重要視する国家の統治エリートをまずあげるべきであろう。しかし同時にこれまで参入の機会を禁じられていた外国資本が、この国家の政策転換を、自己に利益となる方向に誘導するため、土地立法を推進する一方のアクターとなって相乗りするようになったとみられる。

外国資本投資を誘致するための立法の例として、タンザニアにおいて1990年に制定された国家投資（推進および保護）法（英語名はNational Investment <Promotion and Protection> Act）をあげることができる。この法は民間投資家に村役場（Village Government）と合弁すれば、その村の土地の使用に対して99年間の定期賃借権（リース，lease）を設定できることとし、民間資本に土地投資への道を開いた（Izumi[1998: 90-91]）。同法に基づいて設置された投資推進センター（Investment Promotion Centre）によって90年7月から93年8月までに認可された投資プロジェクトは448件に達したが、うち12%にあたる53件は農業セクターのプロジェクトであった⁽⁸⁾。しかし村との合弁でなければ村の土地の賃借権を与えられないとする法的規制は、外国資本金にとっては受け入れ難いものと考えられたようである。95年に発表されたタンザニアの「国家土地政策」（National Land Policy）では、村が外国資本にも定期賃借

権を認可すれば、村の土地に賃借権を設定できることがうたわれたが、これには外国資本家の働きかけがあったと考えられる (Izumi[1998: 127])。

もう一つの土地売買の自由化への圧力は、都市化の急速な進展から発生している。都市への人口集中を不可逆的な傾向と読みとり、都市の区域を拡張してそこに住民の私的な土地権を設定することが、タンザニア政府の土地・住宅・都市開発省を中心に計画された。また構造調整政策による政府支出の削減や景気停滞により実質賃金を切り下げられた公務員や民間部門従業員が、賃金を補うため都市近郊においてパートタイムの農業を行うため土地取得に乗り出すようになった。この場合は個別の土地売買または賃借の激増となって現われた⁽⁹⁾。こうして都市領域の拡張をめざす統治エリートの圧力と、「都市住民農業」を副業的に行うようになった官民の就業者の圧力によって、とくに都市近郊での土地譲渡を法的に自由化する要求が高まり、新たな土地立法への政治的流れを支えることになった。

2. 農村間人口移動の進展

人口が農業生産力に対して過度に稠密となり、土地保有面積が細分化して食糧自給も非常に困難になった場合の農民の対応策として、農家世帯の成員の一部(ことに若者)あるいは全員が、より人口希薄で土地余剰が存在する農村地域へ移住することがみられる。実際そのような農村間人口移動は、過去数百年の間に東アフリカでは頻繁に行われてきた。

最近、このような農村間人口移動が再び高まってきている。ケニアの現状では、地域的に農地の潜在的生産力が著しく異なり、降水量など自然条件に恵まれた地域では高収益作物生産が進み、人口稠密地域として土地不足が顕在化している。一方、乾燥・半乾燥地(Arid and Semi-Arid Land, 略してASAL)と呼ばれる農業の潜在的生産力の低い地域とみなされている場所の土地には余剰がある。そのため近年、人口稠密地域から農民が土地を求めて乾燥・半乾燥地に多数移住してきており、ここではケニア国内でも人口増加率は著し

く高い(半澤[1989: 186])。

タンザニアにおいても、人口稠密な地域として代表的なキリマンジャロ州の高地農村、例えばキリマンジャロ山の山間部の農村や北パレ、南パレ山間部の農村から、乾燥度が高く、人口も比較的希薄な低地地域に農村を創設していくような人口移動、さらには遠く500キロメートル以上も離れたモロゴロ州の平原に農耕地を求めて家族を引きつれ移動する動き、などが顕著にみられる。

このような農村間人口移動は、国家的見地からすれば望ましいこととみられようが、元来その移住先の土地に住んでいる者にとっては、やっかいなことになる。伝統的な慣習法による土地保有権を侵害される事態がしばしば起こり、過去には話し合いや儀礼の行為を行うことによって調整が成り立っていたものが、最近では、ただちに政治問題化するようになってきた。

前節で述べたように、タンザニアでは1987年に、政府による村の境界線の測量、土地利用状況の測定、権利確定、登録を行うプログラムを推進することが発表されたが、このような村境界線の登録に際して、過去の移住者に対する土地権利の扱いが慣習的な恣意性を残していたために、新たな政治問題となって発現したところが多くみられた。

泉かおりの調査によれば、モロゴロ州モロゴロ県のルンゴ(Lungo)村は多くのエスニック・グループに属する人たちが遠方から移住してきた村である。住民の約80%は、キリマンジャロ州から移住してきたパレ人である。当初はパレのサメ県を故郷とする28世帯が土地を求めてやってきて、政府の仲介のもとにキドウドウエ(Kidudwe)村に定住することになった。この家族を中核とした居住区域が、1971年に政府によりルンゴ村という独立の村として認定され、その後、そこにイリング州、ドドマ州、タンガ州、キリマンジャロ州などから続々と移住者が来て住みついた。ルンゴ村内にはキドウドウエ村に以前から住んでいた32世帯が残っていたが、やがてこの家族はキドウドウエ村内の方へ移ったといわれる。キドウドウエ村民のなかにはルンゴ村民に土地を売る者も出たが、近くにサトウキビ・プランテーションがあることから、

契約栽培のためにサトウキビ栽培を行うルンゴ村の世帯が積極的に土地を買ったという。88年にルンゴ村は村の土地登録を申請し、キドウドゥエ村との境界線を引いて90年に土地登録をすませた。

しかしこれによってルンゴ村の147世帯が6820ヘクタールの土地を占めることになったのに対して、1250世帯⁽¹⁰⁾からなるキドウドゥエ村民が2600ヘクタールの土地に押し込められるように両村の境界線が引かれた。この事態に怒りを爆発させたキドウドゥエ村民は、暴力をもってルンゴ村民を襲い、警察官が呼ばれて騒動を鎮圧したほどであった。ルンゴ村による村民への土地配分の権利は停止させられたが、これは境界線策定の際に正当な手続きがふまれず、キドウドゥエ村との話し合いがなされなかったために紛争が激化したものようである (Izumi[1998: 218-232])。この紛争の皮肉な結末は、県長官による裁定で、紛争の対象となった土地はどちらの村に与えられず、近隣のムティブワ・エステート (Mtibwa Sugar Estate) という準国営プランテーションに与えられた、ということである。

この事例にみるように、人口稠密地域からの農民流出と、人口希薄地域への農民流入は、マクロ・レベルでは土地の効率的利用という観点から望ましいように考えられるが、現在の農村レベルにおける政治経済的環境からは、紛争激化という好ましくない結果をもたらしかねないのである。このような紛争では、弱い組織力しかもたず、また相対的に情報力にも欠ける農民が、現在保持している土地の用益に関するアクセスを弱め、かわりに都市のエリートや政府高官、商人などが、農民の犠牲のもとに土地に対する管理と取得の権利を増大させることは、ほぼ明らかである。ただ政府高官による土地譲渡権の拡張要求は、私利私欲によるもののみとは断定できない。市場自由化の流れのもとで、自分自身の利益とは関係のない企業活動の利益を優先させる政策的含意からも発生するのである。

3. タンザニアにおける新土地法制定をめぐる政治経済的背景

前節で、1991年にシブジ委員会と略称される「土地問題調査委員会」がタンザニア大統領によって任命され、将来あるべき土地法を勧告するため、広範な調査を行ったことを記した。シブジ委員会の報告書は、92年11月に政府に提出された。

シブジ委員会は、全土を二つの種類の土地に分けることを提案した。国家の土地 (national land) と村落の土地 (village land) の二つである。国家の土地は行政から独立して創設される国家土地委員会 (National Land Commission) が信託して管理・運営するものとし、村落の土地とされないすべての土地を含むものとする。一方村落の土地は、各村の全村会議 (Village Assembly) が信託して管理・運用し、これまでのように村評議会 (Village Council) を土地管理・運用の責任者とする方式は改変される。村落の土地はその住民以外の者には譲渡不可能とする。この場合の村落住民とは、

- (1) 通常、当該村に住み、村内で就業していること、
- (2) 主要な生活手段が村の土地で働くことから成っていること、
- (3) 村共同体 (Village Community) より本人が伝統的に村の住人と認められていること、

と定義される (Tanzania Government[1994: 152])。

このように土地問題を扱う権限を、行政から完全に切り離して、国家土地委員会や、全村会議に与える勧告をした背景には、シブジ委員会に根深い行政不信と、草の根民主主義に対するユートピアンともいえるほどの信頼があったからである⁽¹¹⁾。ことに18歳以上の全村民をメンバーとする全村会議にこのような重要な役割を与えようとしたのは画期的なことであり、住民参加と民主主義の理想を追求したものといえる。しかしこれには、農村共同体という「個」の確立していない、貧困にあえぐ社会に適用させようとするのは、あまりにも急進的だとする批判もありうる⁽¹²⁾。村役場に村の住民リストもそ

ろっていないのが一般的なタンザニアで、8500を超す村ごと（そのなかには役場の建物がない場合もある）に土地登記所を設置することには、多大の困難が予期される。ただタンザニアの過去のウジャマー村政策の遺産である、村組織が整備されたという事実を肯定的に受けとめ、これを農村の土地問題の解決に利用しようとした姿勢は、高く評価できるのではないだろうか。土地紛争の解決機関として、長老会議（Baraza la Wazee）を村ごとに創設して調停に当たらせるという構想は、現在でも伝統的な性格の強い村では、紛争調停会議（Baraza la Usuluhishi）あるいは長老委員会（Kamati ya Vinguri）などの名で、非公式的な調停作業が村内の土地紛争の際に行われる慣習が残っているので、これを強化するという意味で、よい着想であると思う。

ただ国家権力にとって、シブジ報告書の内容は、「村落の土地」という自らが介入する余地のない土地を広範に創設することになり、そこでは国家の権益を否定したものになる。このことがその勧告を受け入れ難いものにした最大の理由ではないだろうか。政府がとった態度は同報告を無視することであり、1994年8～9月に筆者がタンザニアを訪れた際にも、政府はシブジ報告書に対し何の判断も公表せずに棚ざらしにしていたため、非難の声があがっていた⁽¹⁵⁾。

政府は別の方法で、当時土地訴訟が急増しつつあった事態に対処しようとしていた。前に述べたように1975年に「村およびウジャマー村法」(Village and Ujamaa Village Act) が制定され、この法の細則 (Subsidiary Legislation) で、村の領域内の土地について、村評議会が土地配分を行う主体であると定めたが、集村化がなされた地域では、しばしば伝統的な農家の土地占有権が消滅させられ、村評議会がその土地または土地の一部を他の農家に配分した事態が起こった。1982年に地方行政法 (Local Government <District Authorities> Act) が制定され、75年法は廃されたが、このころよりウジャマー村政策によって占有権を補償なしで消滅させられた多くの農家（とくにアルーシャ州ムブル県の）が、政府を相手どって起こした訴訟が急増したのである。

この事態に直面したタンザニア政府は、過去の政策が完全にくつがえされ

るのを恐れ、シブジ委員会が報告書を提出する直前に、「新設された村に関する土地保有登録法」(Registration of Land Tenure (Established Villages) Act), を1992年に急いで国民議会に制定させた。この法は、70～77年の集村化の過程で再配分された土地に関して、以前に存在した慣習法上の占有権は消滅したものと断定し、これ以後の村評議会による土地配分を正当化するのであった。同法の制定により、訴訟中の土地に関する多くの裁判は打ち切られたが、89年に以前の占有権を認められた2名の農民が、この92年法は憲法に違反するとして法廷に裁定を求めた。政府による反対にもかかわらず、94年に上告裁判所 (Court of Appeal, タンザニアの最高裁判所である) により同法は無効であるという結審を下された (Izumi[1998: 114-119])。このような事態に立ち至って、政府は正式に土地法を制定して、問題を一挙に解決しなければならなくなったのである。

このころ隣国のウガンダでも同じような動きがあったが (Marquardt and Sabina-Zziwa[1998: 176-184]), タンザニアでも世銀が、新土地法に向けての外圧の役割を果たしている。1991年の8月にタンザニア政府の「土地・住宅・都市開発省」がダルエスサラーム大学の資源問題研究所 (Institute of Resource Assessment) と共催で開催した土地政策に関するアルーシャ会議は、世銀がスポンサーとなっていた。この会議 (ワークショップ) は、当時政府が進めつつあった村の境界測量と村保有の土地登録のやり方が、村の住民との対話なしに行われていることが大きな問題を引き起こしつつあることに眼を向け、より公正な代替的方法をさぐることを目的としていた。会議は土地売買が農村でも発生しつつあることを認め、新しい土地政策を打ち出す必要があることを強調した (Tanzania, Ministry of Lands, Housing and Urban Development [1991: 5-14])⁽¹⁴⁾。ただこの時点で世銀は政策が円滑にはこぶような地ならし役に徹しており、シブジ委員会が報告書を提出する前であったこともあって、土地法の内容まで押しつけるようなことはひかえていた。

1995年6月になって、タンザニア政府は、ようやく「国家土地政策」(National Land Policy) を発表した。この土地政策の目標として、次の諸点

があげられている(Tanzania, Ministry of Lands, Housing and Urban Development[1995: 4-5])。

- (1) 土地の公平な分配を促進すること,
- (2) 小農の慣習的権利が認知され, 明解にされ, 法的に確立されるようにすること,
- (3) 土地の集積を防ぐこと,
- (4) 土地の生産的な使用を促進すること,
- (5) 土地利用システムを改善すること,
- (6) 土地行政の制度を単純化すること,
- (7) 土地に関する情報運営を推進すること,
- (8) 土地資源を劣化から守ること。

「国家土地政策」は、タンザニアに現存している土地制度は基本的に誤ってはならず、ただタンザニアの社会的、経済的現状に適合するように調整することが必要なだけである、という姿勢を明らかにした。これまでどおり、「占有権」が制定法においても慣習法においても唯一の土地保有権であるとうたっている。そして新しい土地法のもとでも、土地の権利は主として用益および占有に基づくものとするといいきっている。そして制定法による占有権には土地不動産権利証(title)が与えられ、慣習法による占有権には伝統的保有地証明(Hati ya Ardhi ya Mila)が与えられる。この慣習法下の証明書(英語でcertificate)は村評議会によって発行され、その村の属する県の登記所(District Land Registry)に登録されるもの、としている。外国人(non-citizen)の土地保有権に関しては、「投資推進法」により認可された投資目的の場合のみ、これに対して譲渡可能であると限定した。外国人あるいは外国企業が慣習的土地保有権の移転あるいは買収によりこれを得ることはできない、としながらも、土着企業の株式保有高の大半が国民保有である状態から登録後に大半が外国人へと変わった場合は、占有権を賃借権(leasehold)に変えることができる、として、外国人にも条件つきで土地保有の門戸を開いている。

「国家土地政策」は、シブジ委員会報告書が強調した村落の土地への行政介入の禁止と、村落内の土地配分の民主化と透明化の徹底という勧告を受け入れず、現状に近い、地方行政機構が土地配分を管理する方式を選んだといえる。また条件つきながら外部者に農村の土地譲渡の権利を認め、都市居住者などが農村の土地を買う道を開いたのである。この点から、国家土地政策は、官僚がシブジ委員会報告書の勧告をハイジャックしたものだという批判が出てくるのである (Izumi[1998: 134])。

以上のような政府の土地政策の文書化に続いて、1996年8月には、新土地法の草案が、政府により発表された。この草案はイギリス対外開発省(ODA)の法律コンサルタントのパトリック・マクオースラン (Patrick McAuslan) 教授の起草によるものといわれ、タンザニア人の法律家グループ (ダルエスサラーム大学法学部のG・M・フィンボ〈Fimbo〉教授を長とするサポート・グループ)がこれを補助した。マクオースランは、60年代から東アフリカの土地法の研究者として名高く、土地の私有地化よりも定期賃借権方式が優れていることを主張した「ケニアとタンザニアにおける土地管理と農業発展」という論文を書いたことがある (McAuslan [1967])。

この土地法草案を筆者はまだみていないので、詳しく検討することは避けるが、泉かおりは、同法案の内容を検討して、法案が村落の土地は「行政的」に外部の者から保護されるべきであって、村に土地保有権を与えることにより守るのではない、という立場をとっていることを説明している。また村が公的使用の目的で村民から土地を徴用するときは、先に補償金額(あるいは代替地)を決定してからでないと実施できない、と書かれており、補償なしの徴用という過去の大きな欠陥に一応の制約を課したとしている。ただし外部民間人による村の土地の譲渡に関しては、村評議会と直接交渉して定期賃借権 (leasehold)を得ることができるとしており、政治的に弱い立場にある村民の土地に対する既存の権利を保護する仕組みは弱く、民間資本により有利な条件を与えていると考えられる (Izumi[1998: 135-143])。

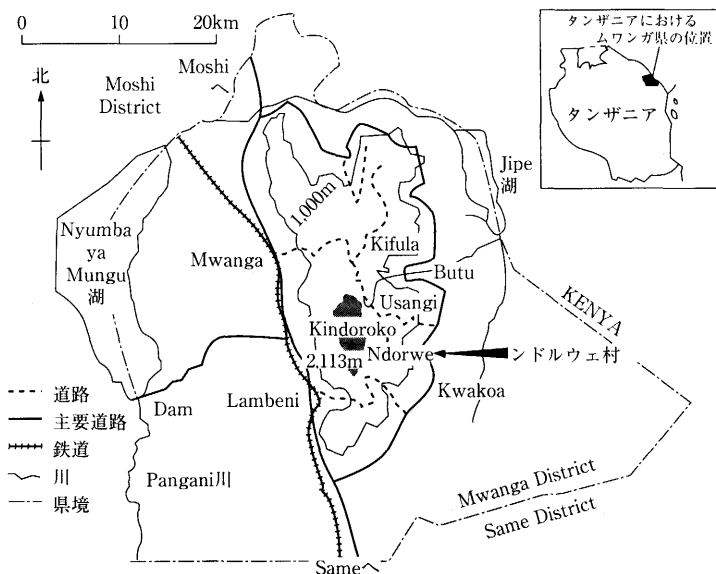
以上にみてきたように、この新土地法の草案ができた経緯は、まずウジャ

マー村政策以後の土地制度の混乱状態に困惑した政府の統治エリートが、彼らの展望する開発の道を整備しようとしたことに始まり、世銀・IMF体制の推す民間資本主導(ことに外国資本導入による)の発展を可能にするような土地法制定という目的が強化され、紆余曲折を経て文書化されてきた、ということができよう。

第4節 タンザニア・北パレ山間農村の事例

筆者は、1983年から現在まで、ミクロ・レベルの農村変容と土地利用および土地保有制度に関する変化を検討するため、タンザニアの北パレ山間部の一農村を選んで、約15年間観察と調査を続けている。

図1 ムワンガ県北パレ山地の地図



(出所) 筆者作成。

選んだ村は、キリマンジャロ州(Kilimanjaro Region)、ムワンガ県(Mwanga District)、ウサンギ郡(Usangi Division)、チョンブ地区(Chomvu Ward)に位置するンドルウェ村(Ndorwe Village)である(図1参照)。

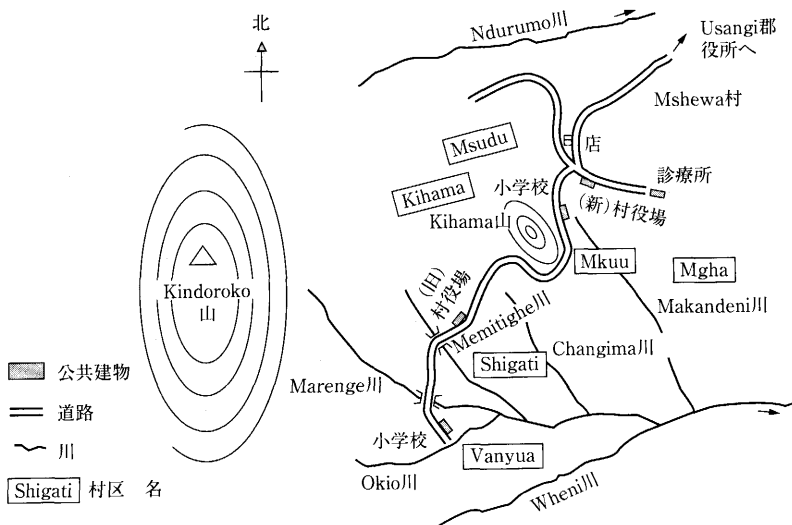
キリマンジャロ州は、タンザニアの最大の輸出品であるコーヒーの生産地の一つであり、このため国内で市場経済が最も早く浸透した地域であった。

コーヒー栽培に従事している農民としては、キリマンジャロ山の麓に住むチャガ人が有名であるが、40～100キロメートル離れたところにある北パレおよび南パレ山地でも、小さい規模であるが、1920年代よりコーヒーが栽培されてきている。この地域の住民はパレ人と呼ばれているが、これは外部者によってつけられた名で、自らはアス(Asu、複数ヴァス〈Vasu〉)と呼んでいる。I・K・キマンボ(Kimambo)の研究によれば、彼らの先祖はケニアのタイタ山地とタンザニアのングル山地から、それぞれ13世紀ごろ、現在の北パレと南パレの山地に別々に移住してきたと考えられる。これにキリマンジャロ山からチャガ人、平原を放牧するマサイ人、ウサンバラ山地からサンバー人などが入ってきて、現在パレと呼ばれるエスニック・グループ(部族あるいは民族)が形成された。パレの人々は山間部にきてからもしばしば移住を繰り返し、異なる出自の者の混住が進んだ(吉田[1997: 244-246])。

パレ人としての一体性は、しだいに一つの言語すなわちパレ語(Kipare、自らの言葉ではチャス〈Chasu〉)が形成されたことにより強まるが、行政的な面でもイギリスの植民地統治のもとで、1928年にパレ県が創設され、間接統治方式のもとで一つの集団としての意識は高められた。このときに至るまで、多くの首長領と呼んでもよいような土着の政治的社会的制度が成立してきたが、イギリスの間接統治方式によって北パレに二つ、中パレに一つ、南パレに六つ、合計九つの首長領にまとめられ、固定化されたのである。ウサンギ首長領は、この北パレの二つの首長領のうちの一つであった(Kimambo[1991: 77])。

1961年の独立後も、パレ県はそのまま一体として存続したが、79年になって北パレはムワンガ県に、南パレ(中パレを含む)はサメ県にと、二つに分け

図2 ンドルウェ村地図



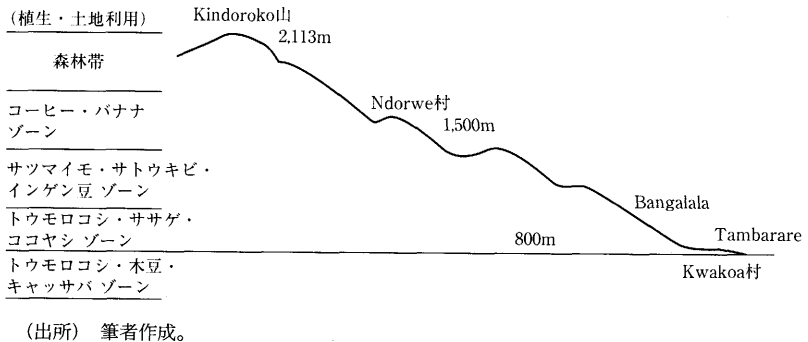
(出所) 筆者作成。

られた。首長制は独立直後の63年に廃止され、旧首長領は、ほぼ範囲をそのままに、県の一つ下の単位の郡 (Division) となった。

北パレ山間部にある二つの郡のうち南側にあるのがウサング郡であり、そのなかの最も南の端にある傾斜地の多い所がンドルウェ村である (図2)。ンドルウェ村は、「ウジャマー村政策」と名付けられたタンザニア政府の農村改革推進の一環として、村 (Village, スワヒリ語でKijiji) を最末端の行政単位とする決定がなされた際、1976年4月3日に村として登録された。91年に筆者が同村の役場で行った聞き取り調査では、世帯数330、人口は男1102人、女1232人で、合計2334人となっていた⁽¹³⁾。

住民の生業は農業のみといってよい。農業生産に決定的な影響を与えるのは、降水量とその季節的分布である。ンドルウェ村にほど近いロムウェ (Lomwe) 村で観測された、1980年から91年までの年間平均降水量は、1151.8ミリメートルである。しかしこの地方には、はっきりした雨季が年2回と、

図3 北パレ山地断面図



長い乾季がある。

雨季は3～5月が大雨季(Masika)、10月末～1月初めが小雨季(Vuli)と呼ばれ、農作業は主としてこの季節に行われるが、6月から10月前半にかけての長い乾季(Kiangazi)には、通常の天水農業は行われぬ。しかしパレ山間部では伝統的に小規模の灌漑農業が発達しており、比較的稠密な農村人口は、乾季の灌漑農業により支えられている。灌漑作でとくに重要なのはサツマイモであって、これは1910年代にパレ地方に初めて導入されたものであるが、30年代にその作付けが急速に伸びたのである。他にトマト、タマネギなども作られる。

雨季作で重要な食糧作物は、トウモロコシ、モロコシなどの穀類や、いんげん豆、ささげなどの豆類と野菜類で、食糧作物としては永年性のバナナ、キャッサバが重要である(図3、写真1参照)。また1920年代に導入されたコーヒーや60年代に導入されたとみられるカルダモンがバナナと混栽され、ここには通常、家屋に接した畜舎で飼われている乳牛の糞が肥料として与えられる。他に換金用の作物として盛んに作られているものにサトウキビがあり、住民の大部分はイスラーム信者でありながら、伝統的なサトウキビ酒の Dengelua (Dengelua) が醸造され、飲まれ、また種々の儀式に使われる。

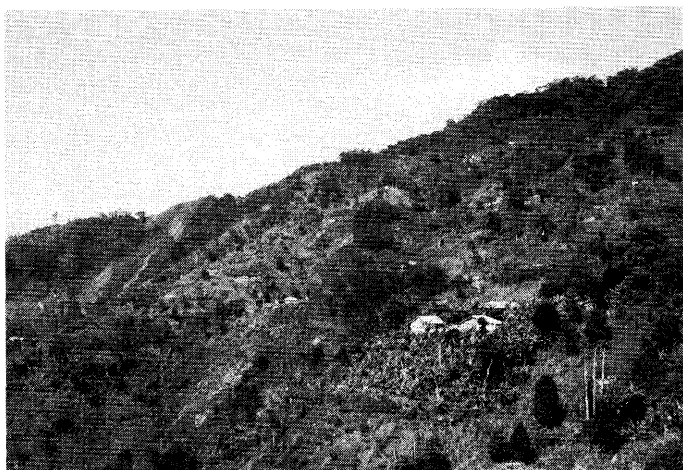


写真1 ンドルウェ村

1. 農民の土地に関する意識

筆者は、1983年、91年、93年、94年、96年、98年と6回にわたり、ウサング郡に短期滞在し、うち91年、93年、96年、98年にはンドルウェ村の農家に宿泊して、主として伝統的灌漑に関する水利組織の調査を行った。しかしそのような調査は必然的に土地利用に関する実態の把握を行わざるをえず、さらには土地保有権の把握をも必要とするものであった。

以下では、こうして筆者自身の農民面接調査で得られたンドルウェ村の土地利用と土地保有権をめぐる実態を、先に述べた土地制度に関する問題点にできるだけ接近する仕方でも検討していく。

まず農民は、いつも「自分の土地」という表現を使うということがある。これは農民の意識として、個別化が進み、自己の、あるいは自分の核家族が保有する土地の占有権に対する保証が強いことを表わす表現であると考えられる。

しかしその保証の強さは、すべての土地に対して同じではない。パレの山

間部においては、本来リネージの土地とされ、リネージの長により配分された権原をもつと考えられるキサカ(Kisaka)と呼ばれる土地が大部分で、各世帯は自己のキサカに家を構え、家のまわりに主食用のプランテン・バナナとコーヒーを混栽している。ンドルウェ村の住人に聞いたところでは、このパレ人におけるキサカ地は、キリマンジャロ山の山間部に住むチャガ人のキハンバ(Kihamba)と呼ばれる土地(Johnston [1946])と似たものと考えられるが、キサカという語は単に灌木林を意味し、特別な種類の土地を指すものではないという説もある。通常キサカ地にはバナナや樹木作物が植えられていることと、家屋が存在することによって、他の者がその土地を要求することはできず、また明らかにその家屋の住人が立ち去ったという証拠がなければ、共同体はその土地を再配分用のものとして復帰させることはできない。キサカ地は相続の対象となり、通常息子に均分相続される(Simeon[1977: 79])。ただし家屋を建てバナナなどを植えることによってキサカ地になるとは必ずしもいえず、面接した農民の一人は、樹木作物が植えられていてもいなくても伝統的に配分された土地をキサカ地と呼ぶのだ、と強調していた。

山間部(milimani)にあるキサカ地のほかに、ンドルウェ村の農民の大部分



写真2 キハンバ。向うの森は成人式の森 (mshitu)

は、タンバラレ (tambarare) と呼んでいる低地にも畑をもっている。この畑は普通名詞であるシャンバ (shamba) の名で呼ばれ、これは共同体に権原をもつ土地ではなく、個人の開拓によるものである。しかしウジャマー村政策により、この低地にはクワコア (Kwakoa) 村という新しい村が設立され、その村の域内の土地は、クワコア村評議会が土地配分を行うこととなった。

しかし以前はこのタラバラレの土地はウサンギ首長領の土地として、首長が配分権をもっていたと思われる。この土地は乾燥が激しく、農業適地とはいえないが、トウモロコシ、モロコシなどの栽培や、灌漑による稲作などが行われ、原理的には耕作者に年ごとに用益権が与えられる方式が適用されていたようである。しかし同じようなキリマンジャロ山麓の低地の耕作の場合、一度用益権を与えられた耕作者は、ほとんど継続して毎年その土地の用益権を得た、という観察がなされていることから (Moore[1986: 84])、パレの場合も同じような継続的用益権の保持がなされてきたことが推測される。こうして低地についても「自分の土地」という意識が形成されている。筆者が1994年に聞き取り調査を行った20世帯の農家についての、土地関係のデータを表1に掲げる。

2. 共同体の性格について

ンドルウェ村の住民は、多くのクランのメンバーにより成っている。パレは父系制の出自集団を形成し、夫処婚の居住形態をもつが、一つの領域に多くのクランが入り込み、共住共生して、地縁社会をつくる。同村の主要クランはサンギ (Wasangi) であるが、他にクウィズ (Wakwizu), グウェノ (Wagweno), スヤ (Wasuya), ラチャ (Walacha), ガラ (Wagalla), ブンギ (Wavungi), チョンプ (Wachomvu), キンディ (Wakindi), ジライ (Wazirai) の少なくとも他の9クランの住民がいることを筆者は確認している。

1963年まではウサンギ全体を統轄する首長 (ムバガ・クランとサンギ・クランの抗争の結果、交互に首長の座をとる慣習ができていた) が存在したが、それ以

表1 ンドルウェ村20農家の土地保有状況

農家	世帯主 年 齢	世帯主 を含む 同居家 族員数	土地 地片 数	灌漑 グル ープ	保 有 土 地										面積計 (エーカー)
					Mlimani地片数				面 積 (エーカー)	Tambarari地片数				面 積 (エーカー)	
					相続	配分	借 地	購 入		相続	配分	借 地	購 入		
A	45 ¹⁾	5	4	MC	1	0	0	0	8.0	0	2	1	0	5.0	11.0
B	72	9	11	K MC	10	0	0	0	20.0	1	0	0	0	0.25	20.25
C	67	6	8	MC K	4	2	0	0	10.0	0	0	2	0	2.0	12.0
D	95	9	12	MC MJ K	10 ²⁾	0	0	0	18.25	0	2 ³⁾	0	0	2.5	20.75
E	63	6	13	MC K	11	0	0	0	14.5	1	0	1	0	1.62	16.12
F	60	3	7	MC K	4	1	1	0	13.5	0	0	1	0	2.0	15.5
G	42	9	12	MC K	5	0	2	0	6.25	4	1	0	0	6.75	13.0
H	74	2	6	MF MC	5	1 ³⁾	0	0	14.5	0	0	0	0	0	14.5
I	42	13	10	MF MC	7	0	0	0	14.0	3	0	0	0	2.75	16.75
J	58	5	12	MJ MC	7	0	0	0	6.0	5	0	0	0	2.87	8.87
K	42	7	13	MJ MC	7	0	0	0	8.0	6	0	0	0	5.25	13.25
L	67	5	13	MJ MC K	9	1	0	0	24.25	3	0	0	0	2.75	27.0
M	44	4	9	MC K	6	0	0	1	12.0	0	0	0	2	2.0	14.0
N	32	5	3	MC	1 ⁴⁾	0	1	0	3.75	1	0	0	0	1.0	4.75
O	35	6	7 ⁵⁾	MC K	6	0	1	0	9.75	0	0	0	0	0	9.75
P	51	17	8	MC K	3	0	3	0	7.0	1	0	1	0	9.5	16.5
Q	40	8	6	MC K	2	0	1	1	6.5	0	0	1	1	0.75	7.25
R	72	5	9	MC	4	0	3	0	10.0	2	0	0	0	1.25	11.25
S	54	8	8	MC K	6	0	0	0	26.0	2	0	0	0	1.0	27.0
T	50	5	12 ³⁾	MJ MC MF	5	0	2	1	8.75	4	0	0	0	6.5	15.25
計		137	183		113	5	14	3	241.0	33	5	7	3	55.75	296.75
平均	(55.25)	(6.85)	(9.2)			(地片 の 10%)	(地片 の 2%)		(12.05)		(地片 の 15%)	(地片 の 6%)		(2.79)	(14.84)

(注) 1) 外見より推定。 2) Mは相続。Tは配分と推定。 3) 友よりもらう。 4) 夫が相続。 5) 2地片は続き地。1エーカーは0.4ha。

灌漑グループ MJ=Mareng Juu, MC=Mareng Chini

MF=Mafingiro, K=Kwa Vuye

(出所) 筆者により1994年8月聞き取り。

降は首長領というものは廃止された。このことはクラン (mbari) あるいはその下の単位のリネージ (lukolo) が共同体としての重要性をある程度回復したとみられる。リネージを代表する祖霊の社 (mpungi, 写真3参照) において祭祀のときに集まること (Omari[1990: 270-272]), また男子の成人式が行われるクランの特定の森 (mshitu) をもっていることなど (Omari[1990: 248-251]), 宗教的な面で出自集団が共同体としての凝集性を持続させてきた。

出自集団としてのリネージの系譜を表わした図4は、ンドルウェ村のシガティ (Shigati) 村区を中心として居住するンザノ (Nzano)・リネージに関するものである。この図は筆者のインフォーマントのムヒディニ・サイディ (Mhidini Saidi) によって語られたものに、同リネージに属する数人の助言で補って作成したものである。ンザノはムフタ (Mfuta) の3人の息子の一人であった。ムフタから数えて7代ほど前のイサNZ (Isanzu) は今のケニア国内にあるタイタ (Taita) 山地から移住してきたといわれサンギ・クランの者であった。ムフタは北パレ山地を襲撃してきたマサイ人に殺され、彼の3人息子のキアンボ (Kiambo), セトンガ (Setonga), およびンザノは一時タイタ山地に戻るが、そこには北パレほど良い灌漑用溜池がないのをみて、また今の

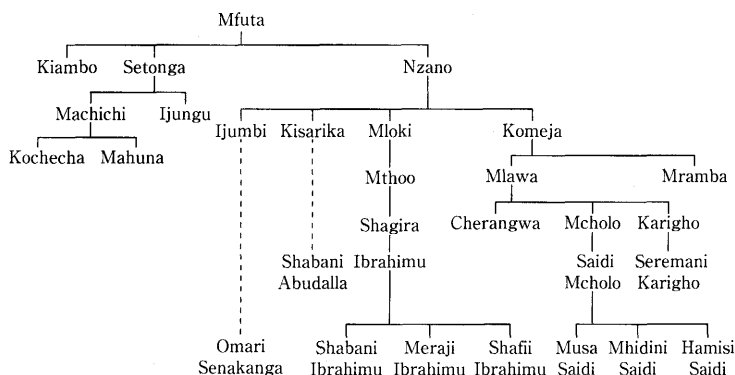


写真3 祖先の墓所ムブンギ (mpungi)

ンドルウェの付近に帰ってきて定着するようになった。3人のうち、キアンボは少し離れたロムウェ(Lomwe)村に、セトンガはンドルウェ上部(Ndorwe Juu)に、ンザノはシガティに住むようになり、そこに子孫が増えていったという。ムヒディニはンザノから数えて5代目の子孫にあたる。祖霊の社ムブンギで祭祀を行う集団は、このようなりネージである。

しかし血縁性より地縁性を強める要素も存在した。その一つに、マサイ人の襲撃に対抗してクラン間の同盟をはかる必要があったという事実がある。1991年に農家に宿泊して土地の老人を囲んで話したときのこと、彼は他所から来たクウィズ・クランの者であったが、筆者を泊めてくれたサンギ・クランの者がいうには、クウィズの祖先は呪術の能力にすぐれていたため、夜間に平原から山を登って牛を盗むため襲撃してくるマサイ人を呪術で退散させるため、草分け筋のサンギ・クランの者に乞われて住みつくようになったというのである。このようにクランによっては特技といえるものをもっている場合があり、例えばフィナンガ・クランは製鉄技術、シャナ・クランは鍛冶技術にすぐれていた。このように種々のクランが一農村に住むようになった理由は、その方が互いに有利であったという条件があろう。

図4 Nzanoリネージの系譜



(出所) 筆者作成。



写真4 溜池 (ndiva)

さらにアフリカにおいて、かなり一般的にいえることであるが、婚姻制度がクラン外婚であり、サンギ・クランの男はサンギの女を妻にはできない⁽¹⁶⁾。他のクランから嫁をさがしてこなければならない。こうして姻族が近隣に住みつく機会が多くなり、クラン共住が進む一要因となったと思われる。

他の地縁性を強める大きな要因となったものに、乾季作のための伝統的灌漑組織の形成があげられる。パレには山間部の小川や泉を水源とし、一晩で水を満たすことができる程度の小規模の溜池ンディバ (Ndiva, 写真4参照) を造って水利グループをつくり、そのメンバーの畑に、順番に灌漑水を送るというシステムがある。溜池あるいは水路の名前は、これを最初に建設した祖先の名が通常つけられている。水の配分と管理は1人の水番にまかされているが、通常その職は建設者の子孫にあたる同一リネージの者に与えられる。建設当初は、このような伝統的水利グループは、特定リネージに属するものであったと考えられるが、前述したように異なるクランの者、また同一クランでも異なるリネージの者が一つの領域内に混住するようになると、水利グループにもよそ者が入り込むことが許され、地縁的組織に変わってきたといつてよい。このような水利グループには誰でも入ることができる、という

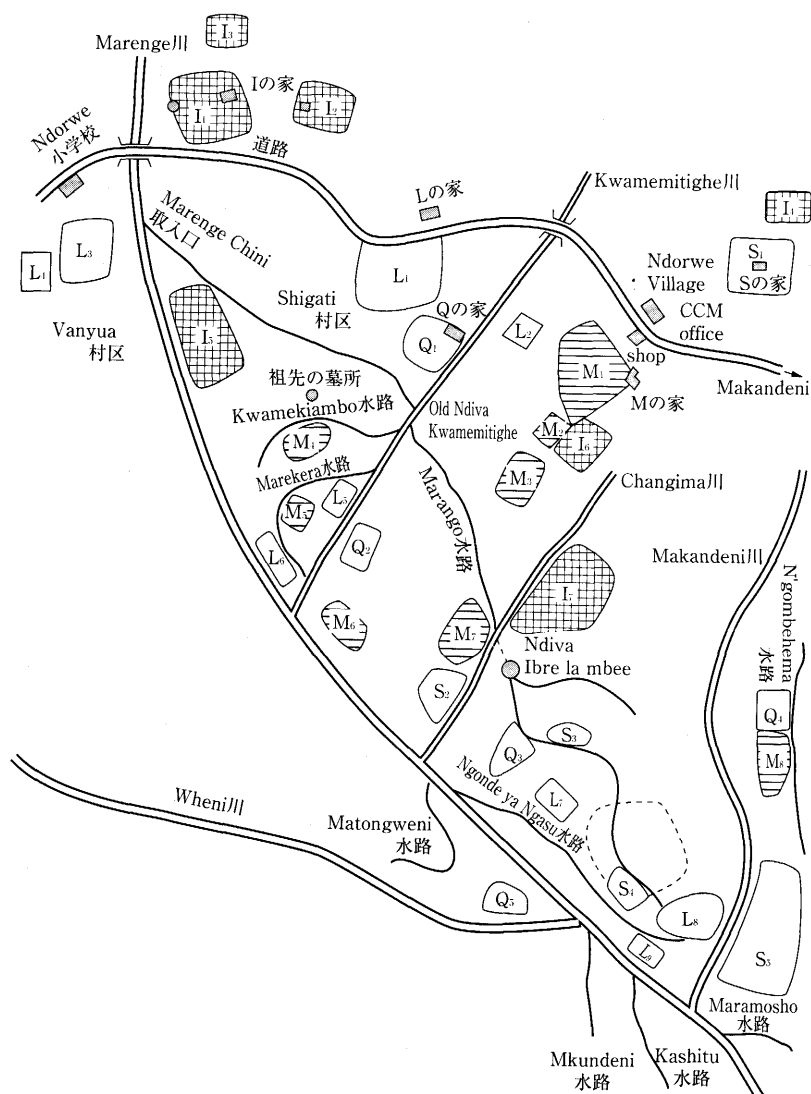
説明を、筆者は多くの農民から聞き取っている⁽¹⁷⁾。水は畑の大きさに比例して時間制で配分され、通常6時間単位で区切られ、最下流の者から始めて1回ずつの配水の番が一まわりすると、また最初の者に戻るという配分方法があり、キリマンジャロ山間部のチャガ人の場合と同じである (Moore[1986: 85-86])。

このように水利グループのメンバーとなるには、畑の位置関係によって決まるといっても過言ではなく、混住が進んだ地域においては、地縁的紐帯が灌漑水路という物理的な理由によって強められる。畑の位置がクランごとに画然と分かれているのではなく、現在ではクランの異なる者の保有する土地が入り組んだ状況になっていることは、図5によっても明らかである。この図ではサンギ・クランに属するL,M,Q,S (LとSはセトンガ・リネージ, MとQはンザノ・リネージに属する。記号は表1に対応) の土地とクウィズ・クランに属するIの土地が入り組んでいる。また作付ける作物は高度により適地が異なるので、農家は、異なる高度の土地を分散してもっている (図3参照)。

図5はンドルウェ村シガティ村区の灌漑水系図と任意に選んだ5世帯の農家の畑の位置関係をみたものである。山腹をほぼ水平に走る道路は、標高約1530メートルの所にあり、シガティ村区と隣のパニユア (Vanyua) 村区の間は深く切れ込んだ溪谷で、マレンゲ (Marengé) という名の主要な川が流れている。シガティ村区を流れる小谷川はみなマレンゲ川に流れ込んでいる。

図5では、上の方が高度の高い部分で、下の方が低く、高度約1000メートルまでを描いている。シガティ村区の灌漑水系は、マレンゲ・チニ (Marengé Chini) と呼ばれる灌漑水路を中心として組み立てられているといつてよく、この水路はマレンゲ川にかかる橋のやや下部に取り入れ口をもち、いったんクワ・メミティゲ (Kwamemitighe) 川に入った後、さらに対岸からマランゴ (Marango) 水路となってチャンギマ (Changima) 川に入る、という長いものである。さらに下部のイブレ・ラ・ムベエ (Ibre la mbee) と呼ばれる溜池の水源となる泉が涸れたときには、その下部の水路にも水を流すようになっている。クワ・メミティゲ川から直接取水するクワ・メキアンボ (Kwamekiambo)

図5 マレンゲ・チニ灌漑水系図と農家の畑の位置
 シンドルウェ村シガティ村区 (1998年8月)



(出所) 1994年, 96年, 98年の聞き取り調査により筆者作成。

水路や、マレケラ（Marekera）水路などもある。これらはすべてマレンゲ・チニの水番であるシャバニ・イブラヒム（Shabani Ibrahima, 図4参照）の統括下にあるとよく、したがって全体を「マレンゲ・チニ水系」と呼んでもさしつかえないと思われる。

パレ山間部においては、灌漑の重要度は乾燥地農業における灌漑のように圧倒的なものではない。主たる農業活動は年2回の雨季に天水に頼って行われ、灌漑は乾季の農業にのみ（また雨季が来なかった場合にのみ）重要であるという、どちらかというと補助的なものである。これが水利グループの開放性と柔軟性に富んだ性格を形造っていると考えられる。

また同じ理由で次のような特殊性がンドルウェ村の事例にみられる。表1に示されるように、各農家が二つ、三つと複数の灌漑グループに属している場合が多い。このサンプル農家にはないが、保有地片が遠方にもあるため、他村の水利グループにも入っている農家も存在するのである。これらは単一の強固な共同体にしばりつけられた農民というイメージを打ち破るものである。ンドルウェ村における共同体とは何か、と問うとき、以上に検討したような種々の面を含んだ、複合的な性格をもつものと答えざるをえないであろう。

3. 土地の賃借・売買関係の現状

ンドルウェ村において、土地の賃借はかなり頻繁に行われているが、これをもって土地の市場化が進んでいるとか、共同体的土地制度が崩壊したと一義的に考えることはできない。第2節でみたとおり、伝統的に共同体の内部で、土地の賃借は行われてきた。その賃借の性格を知るには、誰が誰に、どのような条件で土地を貸し、また借りているか、を分析する必要がある。

ンドルウェ村で詳しく面接調査した20世帯の農家のうち、11世帯が土地を借りていた。農業経営の観点から土地利用を調査することに主眼がおかれたので、貸す側の資料は得ずに終わった。

借地している世帯は、一般に家族員数に比べ占有する土地面積が小さい場合に多いとみられる。確かに表1からはそのような傾向がみられることは、保有地面積を家族員数で割ってみると判明する。農家G, N, P, Qがそのような典型例と考えられる。

重要なのは、土地の借料が、ほとんど地片（1エーカーの場合が多い）一つに毎年デンゲルア酒を石油缶一つ分ほど払っているのみで、これはこの面積の土地を耕して得られる農産物の額に比べて、あまりにも少額の借料である。これは借料と考えるよりは、土地を借りていることを認知するための「しるし」として慣習的に差し出す「お礼」のようなものと考えるべきであろう。したがって土地については資本主義の浸透はまだ起こっておらず、地代が発生していない状態と考えられる。この場合のデンゲルア酒のやり取りは、共同体を維持する慣習的行為と考えてよいであろう。

これに対して、少数の例であるが、Rのように、土地の収穫物の半分を借料として支払う場合や、Oのように0.5エーカーに対し現金1100シリングを支払っている場合も見受けられた。またTも収穫物の一部（率は不明）を1地片に、デンゲルア酒を1地片に差し出している。これら3例はみな、家族員数に比し比較的大きな占有地をもっており、食糧自給を達成するためというより、農業経営を拡大する意図で借地を行っているものとみられ、この場合は土地の生産性に見合った地代が発生しているとみなされよう。

土地購入の例には、M, Q, Tの3家族があるが、これらの例は、村内の者から購入しており、共同体内の土地売買と考えられ、外部者に対する売買はまだ発生していないとみてよいであろう。ただしQがSより1986年に買った3エーカーのキサカ地は2万2000シリングと高額であったことは注目に値する。さらに93年にはタンバラレの土地0.25エーカーを買うのに1万シリングも払っている。彼のこの資金源は、多分彼が村内に開いた雑貨店からの収入である。

4. 土地不足と紛争回避の現代的展開

筆者が1991年8月に、ウサング郡の初級裁判所の事務員に対し、土地の紛争に関する裁判の件数は多いかと聞いたとき、彼は多いと答えたが、そのほとんどは土地の境界をめぐるもので、相続や、貸借、売買をめぐる係争はほとんどないということであった。

ンドルウェ村の場合であるが、1991年7月までは、村に伝統的な調停会議 (Baraza la Usuluhishi) があり、村長、村事務長に長老3名を加えた5名がその委員となっていた。このような伝統的組織が存在して、係争が初級裁判所に送られる前に調停により解決された場合が多かったと考えられる。91年7月以降は、村の上部行政区分である地区 (Ward) に調停委員会 (Kamati ya Usuluhishi) がおかれることになり、非公式なものでなく、行政上も明確に位置づけられた。しかしここで調停が成立しなかった場合、この件が提出される裁判所に現在2通りのチャンネルがあり、タンザニアの司法制度上の混乱をもたらしている。一つは県の土地紛争裁判所 (Land Tribunal) に提出し、上告は土地・住宅・都市開発省 (Ministry of Lands, Housing and Urban Development) に対してなされる、というチャンネルであり、もう一つは、初級裁判所、県裁判所 (District Court)、さらに高等裁判所 (High Court)、国家控訴裁判所 (National Court of Appeal) へと昇っていくチャンネルである。

今後、タンザニアにおける急速な人口増加と農業生産の発展により、土地不足が進み、農村の土地をめぐる紛争は加速度的に激化するのであろうか。

この点に関して北パレのウサング郡には、奇妙なバランスが成立していて、土地紛争の激化という現象は、今のところ起こっていない。現状においては、村の人口増加と、相対的に起こる土地不足は、若年層の都市へ向かう離村の傾向により緩和されている。若年層への山間部キサカ地の配分には確かに困難が生じており、彼らに配分可能とされる土地は、乾燥の激しい平野部タンバラレにしか求められなくなってきたといえる。

しかし最近顕著にみられる傾向は、若年農民層が農地を求めて紛争が激化するという形をとらず、村からの流出が増え、労働力がむしろ不足して、農業生産が停滞し始めたことなのである。農業の労働力を老人のみに頼るようになり、老齢化という日本の農村の現状と似た事態が起こりつつあることは、S・マギンビの論文にまつのみならず (Maghimbi[1992])、筆者も観察してきたところである。土地の不足が起こっていることは確かであり、そのような状況下では通常は余剰労働力が農村において発生するはずだが実際はそうはなっていない。

若年層の村外流出の大きな原因の一つは、北パレにおける中等教育機会の高さと、都市における中等教育を受けた者の現金収入の相対的有利さである。ウサング郡だけでも二つの中等学校と一つの師範学校があり、ムワンガ県やさらには近くの都会モシ付近には多くの中等学校や高等専門学校がある。若者たちはこれらの学校教育を受けるため、また相対的に高い都市の所得を得ることにあこがれて、村を出ていくのである。

しかしこの状態は、農業生産の発展にとって好ましいものではない。ただ若者が壮年となり老人となったときにまで都市にとどまるかという点、そうとも思えない。壮年か、あるいは老人になって故郷に戻ってくる者の率は、大変高いように感じられる。

5. 人口稠密農村をめぐる人口移動の動態

ンドルウェ村における、移住による人口変動はどのようなものであろうか。残念ながらタンザニアにおける、村レベルの人口移動の統計的把握は、ほとんど無に等しく、全国的人口調査は、村単位の数字を1978年と88年にとつてはいるが、大変不正確である。また現在まで2回分しかなく、間隔があきすぎている。

村役場でも、住民リストあるいは世帯リストをそろえていないところが多く、ンドルウェ村でも、筆者はついに全世帯リストを得ることはできなかった。

表2 ンドルウェ村の人口動態

(%)

年	世帯数	人数／世帯	男性数	女性数	総数	男女比率 (女性100人 に対する男性数)
1988	367	6.1	1,043	1,180	2,223	88.4
1991	330	7.1	1,102	1,232	2,334	89.4

(出所) 1991年, 93年, 94年の聞き取り調査により筆者作成。

た。表2は1991年にウサング郡役所での聞き取り, および93年と94年にンドルウェ村役場で住民数の聞き取りを行った結果得たものである。88年の村の世帯数に比べ, 91年の数がかかなり低いのは, どちらかの数字が不正確であるためだと思われる。

表2によれば, 1988年の世帯数は367であるが, 91年には330となっている。もちろんこれには, アフリカにおいて何をもって世帯とするか, という難しい問題がからんでくるが, ここではタンザニアの全国人口調査にならって, 共住, 共食を常とする血縁を中心とする集団と考えておこう。ただし表1に示した, 筆者自身が調査した20世帯のなかには, 世帯主が複数の妻をもつ者もあり, 2人の妻とその子供たちは, 100メートルぐらい離れた各々の家に住んでいて, 通常別々に食事をしていた。

表2に示すように, 1988年には村人口の総数は2223人, 91年には2334人となっている。これを男女比率でみると, 女性100人に対する男性数は, 88年には88.4で, 91年には89.4であり, 女性数に比べ, 男性数は10%以上も少ない。これは男性, とくに青年男性が, 教育や出稼ぎで村外へ移住する者が多いことを表わしているとみられる。このことは88年のウサング郡にある16村の男女人口比率をみると明らかである。山間地にある12村ではすべて, ンドルウェ村と同程度に男女比率が100を割っているのに比べ, 平野部にある4カ村は, 男性の数が100を上回っているか⁽¹⁸⁾, わずかに女性数を下回った場合でも90以上である⁽¹⁹⁾。これら平野部では, まだ耕地にするための土地余剰があるため, 気候・土壌条件はあまり良くないものの, 青年男性が土地を得るため流

表3 調査20世帯の世帯主の子供の居住地（1994年）

	子 供 数			村外居住と村内不同居			親 と 同 居		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
人 数	73	73	146	24	37	61	49	36	85
同性子供全数 に対する比率	100%	100%	100%	32.9%	50.7%	41.8%	67.1%	49.3%	58.2%

（出所） 1994年の聞き取り調査により筆者作成。

入ってきているのである。

この山間部農村からの若年層の男女別流出の様子を、筆者が調査したンドルウェ村の20世帯のインタビューで得た、家族構成に関する回答で検討してみたい。

表3は、世帯主のインタビューに基づいた20世帯の子供数と、村外居住（村内で親と同居せずを含む）か親と同居かの別をみたものである。村外居住では親から独立して世帯をかまえた息子の数が娘の数より少ないが、これは結婚した女の子はクラン外婚であるとともに夫処婚のため、村外に出る機会が大きいためと思われる⁽²⁰⁾。インタビューの対話からは、村内に住んでいながら親と同居していない未婚の子供は少ないように思われた。表3によれば、村外居住（村内不同居を含む）の息子たちは24人で、息子全体の32.9%、娘たちは37人で娘全体の50.7%、合計すると61人で41.8%ということになる。要するにかなりの率の子供は村外に流出して住んでいる、ということが分かる。彼らが村外のどこに住んでいるかという質問に対しては返答なしの場合が多いので、詳しいことはいえないが、近くの都市であるモシ（Moshi）に行っていることが判明している者6人、アルーシャ（Arusha）に行っている者7人、他にモロゴロが1人、ダルエスサラーム1人が判明している。このように都市居住を旨として流出する若者が多いということができるが、彼らは中等レベルの学校にまず行き、そのまま就職するか、男子の場合は家具屋、靴屋などの職業と商業、女子の場合は嫁に行った者と縫製業などの手仕事につくため流出する場合が多い。村外で農業を行っている場合もかなりあると思われ

るが、都会へ行った場合のように親がはっきりいいたがらないように感じた。

ンドルウェ村からではないが、ムワンガ県、レンベニ (Lembeni) 郡のマソマ (Masoma) 村からキリマンジャロ山の近く、ハイ (Hai) 県の平野部にあるシリ・ムグンガニ (Shiri Mgunyani) 村に移住した1人の農民の事例をみてみよう。この農民の面接調査は、1996年8月に行った。

サンギ・クランの者であるRは、インタビュー当時52歳であった。彼は1956年に12歳のとき、母親と一緒にここに住むようになった。母親が移住してきた動機は不明である。彼は63年から70年まで、モシ市近くのサトウキビのプランテーション会社であるTanganyika Planting Co. (略してTPC) で労働者として働き、退職したときに今の土地に最初の家を建てた。その土地はチャガ族の伝統的村長 (Mchili) から配分され、平野部でありながらバナナの茂みに囲まれた家を見て、土地はキハンバ (前項参照) として、子孫に相続可能な、強い占有権のある土地となった。この70年のころは、村評議会という機関はなかったのである。彼は72年にモシ市役所で働き、73年にはタンザニア義勇軍 (militia) に入隊もしている。90年には現在の家を新しく建て、家族は老いた母と妻、および5人の息子のうち下の3人とともに住んでいる。息子の上の3人 (うち1人は親と共住) は、農民、運転手、ビジネスマンとしてそれぞれ自立しており、彼自身は悠々自適ともみえる落ち着いた農村生活を送っている。保有する土地は家のまわりにバナナ、コーヒー、果樹などを植えてある1エーカー、トウモロコシ、ひまわり、落花生、菜豆などを作付ける3エーカーのほかに、水稻を雨季に作付ける0.5エーカーの土地となっている。耕作の方法は牛糞のほかに積極的に化学肥料を使うなど、彼はいわゆる進歩的農民 (Progressive Farmer) として位置づけられよう。

これにみられるように、北パレのような人口稠密な農村地域から、人口が相対的に希薄な農村地域へと、自発的な人口移動は間断なく続けられており、しばしばこうして移住した農民は、定着して進歩的農民となっている。農村の土地保有制度に関しては、土地の自由な売買を推進する立場を代表してお

り、チャガ族の土地に入ったパレ人として、土地の有効利用を、世銀・IMFの動きとは一応無関係に実践に移しているアクターとなっている。

結　　び

北パレ山間部のンドルウェ村の事例は、タンザニアにおいて現在でも共同体の土地保有制度が生き続けていることを示している。その共同体とは、一般に考えられがちな、硬直的、閉鎖的な性格はあまりもってはいない。土地が以前と違って、余剰といえる無主地のような部分が少なくなり、その用益権が広く開かれていた自由財の性格が徐々に薄れ、経済財として、限られた範囲の人々のみがアクセス権をもつように変わってきた場合でも、共同体の特徴である実質平等の規範は、長く生き延びてきた。このことは世帯内の家族成員の大小に従って、世帯間でほとんど報酬をとまわらない土地の貸し借りが行われることなどに表わされている。

北パレ地域にみられる共同体の特徴としては、当初の血縁共同体としての性格を急速に消滅させ、多くのクランが同一村落中で共住する地縁共同体に変容をとげてきた。このような多クラン共住の成立の理由としては、山地の高度差による多様な土地要件があり、多くの社会グループに上部の土地と下部の土地を比較的平等に配分しやすかったという、自然の恵みが存在したことも確かにあった。しかし何よりも特定の集団が地域的にすべての面にわたるような凝集性を強めることなく、例えば水利利用に関する集団と土地行政に関する集団、祖先祭祀に関する集団と成人式に関する集団などが、どれも同一集団になることなく、目的に応じて異なる成員をもってきたことが重要な理由である。同心円状ではない、ずれをもった集団関係を実現していった組織づくりの柔軟性が、この比較的開かれた共同体をつくったといえる。

近年の人口増加は、このような共同体の土地保有制が与えてきた成員に対する生存権の保証を失わせ、換金作物の導入に象徴される市場経済の浸透に

よって、土地に対する権利の個別化が進んだ。同時に限られた土地で、より集約的な食糧生産を行う必要性が格段に増した。農民に対する新技術普及活動に際し、土地に対する個人の権利が確立していないことによる不確実性が、高度の経済発展のためには欠陥であるとして認識されるような事態をもたらした。東アフリカの事例としてこれまで検討してきたタンザニアは、国家行政の末端組織としての村を整備し、村に土地の配分と管理の責任を与えることによってこの事態を解決しようとしたが、官僚的統制が現場の多様な状況に適応できず、農民の抵抗により失敗に帰した。

それでも、タンザニア農村部には共同体的土地保有制は生きている。ンドルウェ村にみるごとく、現場の事情に詳しい長老による調停会議（Baraza la Usuluhishi）など、伝統を現代にあてはめて作り直したような組織が機能することによって、共同体的土地保有制は変容しながらも存続し続けた。家族成員数に応じて用益する土地面積に変化を与える必要があるような場合、1年間に酒つば1個（または酒つばの代用としての石油缶一つ）のお礼だけで土地を借りられる仕組みが存在していることが確かめられた。さらに若年層の都市や遠方農村に向かったの離村などによって、矛盾の発生は最少限にとどめられてきた。

しかし1980年代後半に始まる、世銀・IMF主導の国際的自由市場経済化の波により、これまでの慣習的土地保有制度の徐々の変容は、急激な変革にとって代えられることになった。構造調整政策の導入により、政府の権限縮小と民間資本、とくに外国民間資本の導入が推進されることにより、この経済戦略に適合的な土地制度法を制定することが焦眉の課題とされるようになった。

1990年代に入って、新たな土地法の制定が大きな政治問題となってきたことは、本章でみたとおりである。この新しい動きのアクターは、民間資本を経済開発のために導入しようと画策し、また都市の活動領域を拡大して、近郊農村を都市の発展計画に利用しようと試みる国家の「統治エリート」層であるとみられる。したがって新土地制度は、この戦略にそった形で、土地の私有化への転換と、土地市場の自由化の方向へ動きつつある。ただこの方向

での土地立法は急がれてはいるが、その実施に必要な土地測量、登記、調停や裁定の機関設立には時間がかかるものと考えられている。したがって過渡期の状態を想定せざるをえず、制定法の扱う地域と、慣習法が扱う地域の分離や二重性の存在は、長い間続くものとみられる。

また、このようないわば上からの土地制度の改革の動きとは別に、かなり以前から存在していた、自然発生的な土地制度改変への圧力ともいえる動きがあることにも注目する必要がある。それは人口稠密地域の農村から人口希薄地の農村への人口移動がもたらす影響であり、そして最近めざましい人口稠密地域における、より土地集約的な農業を志向する動きである。

前者の農村間人口移動は、国土における人口と資源の偏在を是正するという意味では、合理的な動きであり、それが農民によって自主的になされれば問題はないと考えられがちである。しかしそれが現実起こっている場所をミクロ・レベルで観察してみると、移住地における紛争の激化が、現地の政治経済的状况に根ざしているのに気がつく。移住先の人口希薄地の農村といっても、現代では慣習法上の権利意識の強い先住民がいる場合がほとんどで、そこへ移住してくる農民は、例外なく進取的気性をもっており、土地の有効利用という大義をふりかざして保有地の拡大をめざす。これをよ者の横暴とみなす先住民が暴力を用いて阻止しようとする事件が多発する傾向をみせている⁽²¹⁾。移住民はこのような場合、新土地法によって彼らの立場を守ろうとするアクターとなるのである。これに対して先住民は、慣習法を守ろうとするアクターと位置づけられよう。

一方、人口稠密地域における土地集約的農業への進展は、もちろん長い間をかけて継続してきている変化であるともいえるが、本章で検討したンドルウェ村では、それは顕著な形で現われている。したがってこれは新たな動きとみることができ、1990年代の土地制度変革への圧力となりつつある。

ンドルウェ村住民は、山の急斜面の土地を主要農耕地として利用してきたのであるが、1990年代に入って、これまでのコーヒーやカルダモンなどの伝統的換金作物生産、主食用のバナナ、トウモロコシ、サツマイモなどの食糧

作物生産から、新たに近隣市場向けの換金作物としての野菜類、すなわちキャベツなどの蔬菜や豆類などの生産に精を出すようになってきたのである。これらの野菜栽培は典型的な土地および労働集約的農業といってもよく、生育期間が短いために、現金収入を早く得るために好適である。

ンドルウェ村のような傾斜地に、より土地集約的な農業を導入するにあたって、タンザニア政府は土壌浸食を防ぐために、これまでに存在しなかった段々畑 (terrace, 写真5参照) を造ることを農民に強く要求し始めた。このような環境保全の強調は、ラジオなどによる呼びかけで、農民のなかにも知識として急速に入りつつある。筆者は、段々畑を造ることは強度の労働投入を必要とするので、農民の拒否にあう可能性が高いと思い、実行には至らないであろうと考えていた。しかし1998年の同村の調査では、段々畑化が急速に進展しているのを観察して驚いた。もっとも同村においては、もう一つの政府からの圧力があつた。農務省とオランダの援助を受けたNGO (TIP Mwangiと呼ばれる) が、伝統的溜池灌漑施設の補修を進めており、段々畑化を補修工事实施の前提条件としたのである。98年の観察では、村民はかなり積極的に自らの農地に段々畑を造りつつあつた。



写真5 造成された段々畑

この例でみられるような、自己保有地に対する強度の労働投入は、その投入を行った土地の地片に対する個別的権利を増強し、占有権はほとんど私的所有権に近い排他性をもつ権利に転換する効果をもつと考えられる。このように段々畑化は、共同体的土地保有制のもとで長い期間進展しつつあった土地保有の個別化を、一挙に推し進める原因となる。こうした動きからも、人口稠密地域の農村から新しい土地法を支持するアクターが出現する可能性が高いものと考えられる。

〔注〕 _____

- (1) 賛否両論の代表的なものは以下のとおりである。

土地改革、とくに私有化の推進が農業発展に必要と考える論調は、British Government [1955], Lewis [1955], Bauer and Yamey [1957], Yudelman [1964], Clayton [1964], Uchendu [1970], Feder and Noronha [1987]。

慣習的に土地制度が農業発展に制約とはなっていないという見解から、制度改革の必要性に批判的な論調は、Brock [1969], Okoth-Ogendo [1976], Cohen [1980], Hill [1986], Bruce [1988], Shipton [1988], Migot-Adholla et al. [1991], Shipton and Goheen [1992], Stamm [1994], Pinckney and Kimuyu [1994], Besteman [1994]。

- (2) 例えばHavnevik [1997]。
 (3) この点については、吉田編 [1975] 序論参照。
 (4) 吉田[1975]。このような社会の例として、ケニアのキクユをあげることができる。キクユにおいてはリネージはムバリと呼ばれ、ムバリの土地（ギサカ）はムバリの長ムラマチによって家長に配分された（林 [1970]）。
 (5) 3年間というのは、家居が朽ちる年月と考えられており、復帰権が行使される理由となる場合が多かった。
 (6) タンザニアの地方行政区分は大きい方から順に州 (Region)、県 (District)、郡 (Division)、区 (Ward)、村 (Village)、村区 (Kitongoji) となっている。

Cornia [1994: 243-244]は、急激に慣習的土地制度を変革するような、とくに私有化を導入するような改革を導入することを避け、土地登記が必要とされる場合でも、拡大家族、リネージ、クラン、村落、協同組合などさまざまなグループを占有権者とする登記も交えて許可されるべきだと主張している。

- (7) 国内民間資本を育成してきたとみられるケニアにおいても、それら国内資本は政府系金融機関による優遇策や競争品の輸入数量割当制などで特恵的に保

- 護されており、構造調整政策導入の結果、必ずしも国家セクターによって空白となった経済活動空間を埋める役割を果たせなかった。
- (8) この53件は必ずしも外国資本によるものとはいえない。1992年9月までに認可された農業セクター40件のプロジェクトの内訳は、ローカル・プロジェクト14件、外資プロジェクト8件、合併プロジェクト18件であった (Mascarenhas [1995: 43])。
 - (9) Bryceson [1993: 173]。同書は1988年の都市世帯家計調査に基づいてダルエスサラム市在住の世帯の16%は何らかの農業を行っていると述べている。同書の表VII・14はこれらダルエスサラム在住世帯の農地の73%は、購入し土地であることを示している (Bryceson [1993: 280])。
 - (10) この1250世帯の5379人の住民のうち、約3分の1はムティブワ・エステート (Mtibwa Sugar Estate) の移動労働者としてこの地に来て、キドウドウエ村に住みついた者である (Izumi [1998: 223])。
 - (11) ただしシブジ委員会のメンバー9名のうち4名が、本報告に少数意見を出している。
 - (12) 本報告においてさえ、全村会議で土地問題が話されることはこれまでほとんどなく、また会議の出席率もあまりよくない、と記されている (Tanzania Government [1994: 96])。また村のなかの裕福な階層の者が村の指導者にかなりの影響力をもつ場合が多いことの確証があるとも記されている。
 - (13) ILO Dar es Salaam Office, Research Officer, L氏から1994年9月12日聞き取り。
 - (14) このアルーシャ会議のオルガナイザーはアラン・ホーベン (Allan Hoben) 教授 (ボストン大学)、ジョン・ブルース (John Bruce) 教授 (ウィスコンシン大学土地制度研究所)、およびラーシュ・ヨハンソン (Lars Johansson) 氏の3名であった。タンザニア政府側の代表は土地・住宅・都市開発省の事務次官ムシンビラ (N.K. Msimbira) 氏であった。
 - (15) 吉田 [1997: 248-250]。以下は同書の第VI章「タンザニアにおける共同体的土地保有制度の変容と現状」に示されている調査結果に基づく。
 - (16) もっとも現在では、クランの下レベルのリネージ外婚といった方が正確かも知れない。
 - (17) 例えば1991年7月にウサンギ郡庁近くで、坂本邦彦氏のインフォーマントであるカヘマ (Kahema) 氏より聞き取り。
 - (18) イングル (Ngulu) 村とキゴニゴニ (Kigonigoni) 村。
 - (19) クワコア (Kwakoa) 村とトロハ (Toloha) 村。
 - (20) このため、単に女の子で既婚何名と返答があった数を村外居住と同じ項目に含めた。村の人口で女性数が男性数を上回るのは、もちろん他から嫁入りの女性が来るからである。

- (2) 本章でとり上げたタンザニアのモロゴロ州の農村間の対立にこの面がみられ、またケニアのリフトバレー州における、1990年代のカレンジン人農民とキクユ人移住農民の衝突もこのような側面から理解できる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 赤羽裕 [1971]『低開発経済分析序説』岩波書店。
池野旬 [1989]『ウカンバニ——東部ケニアの小農経営』アジア経済研究所。
大森元吉 [1990]『葛藤と変貌——現代化の始動』法律文化社。
佐藤章 [1995]「世界銀行の対アフリカ構造調整政策の展開」(原口編 [1995])。
林晃史 [1970]「キクユの土地保有」(『アジア経済』第11巻第2号)。
——編 [1989]『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所。
原口武彦 [1995]「構造調整とアフリカ農業」(原口編 [1995])。
——編 [1993]『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所。
——編 [1995]『構造調整とアフリカ農業』アジア経済研究所。
半澤和夫 [1989]「ケニア農村の再編成と農業開発政策」(林編 [1989])。
松田素二 [1996]『都市を飼い慣らす』河出書房新社。
吉田昌夫 [1975]「アフリカにおける土地保有制度の特質と農業社会の変容」(吉田編 [1975])。
——[1997]『東アフリカ社会経済論——タンザニアを中心として』古今書院。
——編 [1975]『アフリカの農業と土地保有』アジア経済研究所。

〈外国語文献〉

- Abrahams, R.G. ed. [1985], *Villagers, Villages and the State in Modern Tanzania*, Cambridge African Monograph (4).
Bagachwa, M.S.D. and F. Limbu eds. [1995], *Policy Reform and the Environment in Tanzania*, Dar es Salaam University Press.
Bates, H. and M. Lofchie eds. [1980], *Agricultural Development in Africa: Issues of Public Policy*, New York: Prager.
Bauer, P.T. and B.S. Yamey [1957], *The Economics of Underdeveloped Countries*, London: Cambridge University Press.
Besteman, C. [1994], "Individualisation and Assault on Customary Tenure in Africa: Title, Registration Programmes and the Case of Somalia," *Africa*, Vol. 64, No. 4.
British Government [1955], *East Africa Royal Commission 1953-1955 Report*,

- Cmd. 9475, London: HMSO.
- Brock, B. [1969], "Customary Land Tenure, Individualization and African Development in Uganda," *East African Journal of Rural Development*, Vol. 2, No. 2.
- Bruce, J.W. [1988], "A Perspective on Indigenous Land Tenure Systems and Land Concentration," in Downs and Reyna eds. [1988].
- Bryceson, D.F. [1993], *Liberalizing Tanzania's Food Trade*, Geneva: United Nations Research Institute for Social Development.
- Carney, J. [1988], "Struggles over Land and Crops in an Irrigated Rice Scheme: The Gambia," in Davison ed. [1988].
- Clayton, E.S. [1964], *Agrarian Development in Peasant Economies*, Oxford: Pergamon Press.
- Cohen, J.M. [1980], "Land Tenure and Rural Development in Africa," in Bates and Lofchie eds. [1980].
- Cornia, G.A. [1994], "Neglected Issues in the Decline of Africa's Agriculture: Land Tenure, Land Distribution and R&D Constraints," in Cornia and Helleiner [1994].
- Cornia, G.A. and G.K. Helleiner [1994], *From Adjustment to Development in Africa: Conflict, Controversy, Convergence, Consensus?*, New York: St. Martin's Press.
- Davison, J. ed. [1988], *Agriculture, Women and Land: The African Experience*, Boulder: Westview Press.
- Downs, R.E. and S.P. Reyna eds. [1988], *Land and Society in Contemporary Africa*, Hanover: University Press of New England.
- Feder, G. and R. Noronha [1987], "Land Rights Systems and Agricultural Development in Sub-Saharan Africa," *Reserach Observer* (World Bank), Vol. 2, No. 2.
- Forster, P.G. and Sam Maghimbi [1992], *The Tanzanian Peasantry: Economy in Crisis*, Aldershot: Avebury.
- Hansen, H.B. and M. Twaddle eds. [1998], *Developing Uganda*, London: James Currey.
- Havnevik, K.J. [1997], "The Land Question in Sub-Saharan Africa," *IRD Currents*, No. 15, Uppsala: Swedish University of Agricultural Sciences.
- Heyer, J., J.K. Maitha and W.M. Senga eds. [1976], *Agricultural Development in Kenya: An Economic Assessment*, Nairobi: Oxford University Press.
- Hill, P. [1986], *Development Economics on Trial*, Cambridge: Cambridge

University Press.

- Izumi, Kaori [1998], *Economic Liberalisation, and Land Question in Tanzania*, Ph.D. Dissertation for Roskilde University.
- Johansson, Lars [1991], "Land Use Planning and Village Titling Program: The Case of Dirma Village in Hanang District," in Tanzania, Ministry of Lands, Housing and Urban Development, *Proceedings of the Arusha Workshop on Land Policy*.
- Johnston, P.H. [1946], "Some Notes on Land Tenure on Kilimanjaro and the Vihamba of the Wachagga," *Tanganyika Notes and Records*, No. 21.
- Kimambo, I.N. [1991], *Penetration and Protest in Tanzania: The Impact of the World Economy on the Pare 1860-1960*, London: James Currey.
- Lewis, W.A. [1955], *The Theory of Economic Growth*, London: George Allen & Unwin.
- Luning, H.A. [1965], "The Impact of Socio-economic Factors on the Land Tenure Pattern in Northern Nigeira," *Journal of Administration Overseas*, Vol. 4, No. 3.
- Lwoga, C.M.F. [1985], "Bureaucrats, Peasants and Land Rights: A Villagers' Struggle for Self-Determination," in Abrahams ed. [1985].
- Mabawonku, A.F. and M. Yoshida [1990], *The Organizational and Social Adjustment of Nigerian Small Farmers to the Adoption of Improved Seed Varieties and Technology*, Joint Research Programme Series No. 83, Tokyo: Institute of Developing Economies (アジア経済研究所).
- Maghimbi, Sam [1992], "The Decline of the Economy of the Mountain Zones of Tanzania: A Case Study of Mwanga District (North Pare)," in Forster and Maghimbi [1992].
- Marquardt, M.A. and A. Sabina-Zziwa [1998], "Land Reform in the Making," in Hansen and Twaddle eds. [1998].
- Mascarenhas, A. [1995], "The Environment under Structural Adjustment in Tanzania with Specific Reference to the Semi-Arid Areas," in Bagachwa and Limbu eds. [1995].
- McAuslan, J.P.W.B. [1967], "Control of Land and Agricultural Development in Kenya and Tanzania," in Sawyerr ed. [1967].
- Migot-Adholla, S. et al. [1991], "Indigenous Land Rights Systems in Sub-Saharan Africa: A Constraint on Productivity?," *World Bank Economic Review*, Vol. 5, No. 1.
- Moore, Sally F. [1986], *Social Facts and Fabrications: Customary Law on Kilimanjaro, 1880-1980*, Cambridge: Cambridge University Press.

- Okoth-Ogendo, H.W.O. [1976], "African Land Tenure Reform," in Heyer, Maitha and Senga eds. [1976].
- Omari, C.K. [1990], *God and Worship in Traditional Asu Society*, Arusha: Makumira Publications.
- Pinckney, T.C. and P.K. Kimuyu [1994], "Land Tenure Reform in East Africa: Good, Bad or Unimportant?," *Journal of African Economics*, Vol. 2. No. 1.
- Robinson, E.A.G. ed. [1964], *Economic Development for Africa South of the Sahara*, London: Macmillan.
- Sawyer, G.F.A. ed. [1967], *East African Law and Social Change*, East Africa Publishing House.
- Shipton, P. [1988], "The Kenyan Land Tenure Reform: Misunderstandings in the Public Creation of a Private Property," in Downs and Reyna eds. [1988].
- [1992], "Debts and Trespasses: Land, Mortgages, and the Ancesters in Western Kenya," *Africa*, Vol. 62, No. 3.
- Shipton, P. and Goheen, M. [1992], "Understanding African Land Holding: Power Wealth and Meaning,," *Africa*, Vol. 62, No. 3.
- Simeon, F.K. [1977], *Desturi na Mila za Wapare*, Soni: Vuga Press.
- Stamm, V. [1994], "Non-Commercial Systems of Land Allocation and Their Economic Implications: Evidence from Burkina Faso," *Journal of Modern African Studies*, Vol. 32, No. 4.
- Tanzania Government [1994], *Report of the Presidential Commission of Inquiry into Land Matters, Vol. 1*, Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies.
- Tanzania, Ministry of Lands, Housing and Urban Development [1991], *Proceedings of the Arusha Workshop on Land Policy*, August 27-29, Dar es Salaam.
- [1995], *National Land Policy*, Dar es Salaam.
- Uchendu, V.C. [1970], *The Impact of Changing Agricultural Technology on African Land Tenure*, Rural Development Research Paper No. 94, Kampala: Makerere Institute of Social Research.
- Uganda Government [1998], *The Land Act*, Kampala,
- van Donge, J.K. [1993], "Legal Insecurity and Land Conflicts in Mgeta, Ulugulu Mountains, Tanzania," *Africa*, Vol. 63, No. 2.
- Yoshida, M. [1984], *Agricultural Marketing Intervention in East Africa*, Tokyo: Institute of Developing Economies.

Yudelman, M. [1964], "Some Aspects on African Agricultural Development,"
in Robinson ed. [1964].